

令和 5 年度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 5 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

令和 5 年度においては、本市にとって大きな節目となった 1 年となりました。

新型コロナウイルス感染症法の「5 類感染症」への移行に伴い、数年ぶりに日常生活が回復していく中、令和 5 年 3 月に開通した「東九州自動車道」と合わせて「道の駅きたごう」が開業し、産業・物流・観光面への効果を活かす、新たな事業やイベントの開催など、多岐にわたる取り組みを進めてまいりました。

これからも地域経済の回復に向けて、引き続き「少子化対策」に取り組むとともに、コロナ禍からの再生への取り組みも積極的に推進し、「市民との対話」を重要な施策と位置づけ、人づくり、地域づくりによる、「人とまちがキラリ輝く 元気な日南市」の実現に向けて進めてまいりますので、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 9 月 2 日

日南市長 高 橋 透

目 次

令和5年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

令和5年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	住民による住民のための地域づくり戦略	10
戦略 2	次世代育成戦略	18
戦略 3	働く場創出と働く人確保戦略	21
戦略 4	未来の暮らしを創造するまちづくり戦略	28
第 2	その他施策(分野別)	33
1	農業の振興	33
2	林業の振興	35
3	水産業の振興	36
4	商工業の振興	37
5	観光の振興	38
6	学校教育	40
7	歴史的資源・地域文化	42
9	スポーツ	43
10	国際交流・姉妹都市交流	44
11	健康づくり	45
12	地域医療体制	46
13	高齢者福祉	47

14	子育て	48
15	障がい者（児）福祉	49
16	地域福祉・社会保障	50
18	地域自治・市民活動・協働	51
19	環境保全・美化推進	52
20	住環境・景観	54
21	上下水道・生活排水処理	56
22	防災・危機管理	57
23	消防・救急	58
24	地域安全・交通安全	59
26	幹線道路・重要港湾	60
27	生活道路・公共交通	61
30	行政組織	63
31	スマート自治体	66

令和5年度一般会計決算の概要

第1 決算収支の状況

令和5年度の一般会計決算額は、

歳入総額 355億6,313万2千円

歳出総額 346億7,047万1千円

差引 8億9,266万1千円 となります。

これから、令和6年度への繰越事業のための繰り越すべき財源3億7,768万8千円を差し引きますと、実質収支では5億1,497万3千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	35,563,132	37,362,336	△1,799,204	△4.8
歳出総額 B	34,670,471	35,973,505	△1,303,034	△3.6
歳入歳出差引額 A-B C	892,661	1,388,831	△496,170	△35.7
翌年度に繰り越 すべき財源 D	377,688	825,238	△447,550	△54.2
実質収支 C-D E	514,973	563,593	△48,620	△8.6

第2 決算規模の状況

令和5年度の決算規模については、物価高騰対応重点支援給付金給付事業や道の駅きたごうの完成に伴い、(仮称)道の駅北郷整備事業が増となったものの、新庁舎建設事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業などの減等により、前年度に比べ、13億303万4千円の減となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ① - ②
歳 入 総 額 A	35,564,732	35,563,132	1,600
歳 出 総 額 B	34,672,071	34,670,471	1,600
歳入歳出差引額 A - B C	892,661	892,661	
翌年度に繰り越 すべき財源 D	377,688	377,688	
実 質 収 支 C - D E	514,973	514,973	

※地方財政状況調査では、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（システム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単位 千円 %)

区分		令和5年度		令和4年度		比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	地方税	5,573,967	15.7	5,618,349	15.0	△ 44,382	△ 0.8	
	地方譲与税	357,155	1.0	354,604	1.0	2,551	0.7	
	利子割交付金	867	0.0	1,054	0.0	△ 187	△ 17.7	
	配当割交付金	18,620	0.1	13,724	0.0	4,896	35.7	
	株式等譲渡所得割交付金	20,330	0.1	11,108	0.0	9,222	83.0	
	地方消費税交付金	1,277,892	3.6	1,287,402	3.5	△ 9,510	△ 0.7	
	ゴルフ場利用税交付金	10,702	0.0	9,854	0.0	848	8.6	
	自動車取得税交付金	1,207	0.0	—	—	皆増	皆増	
	自動車税環境性能割交付金	17,125	0.0	13,023	0.0	4,102	31.5	
	法人事業税交付金	78,163	0.2	81,145	0.2	△ 2,982	△ 3.7	
	地方特例交付金	41,987	0.1	40,509	0.1	1,478	3.6	
	地方交付税	9,532,679	26.8	9,453,526	25.3	79,153	0.8	
	内訳	普通交付税	8,509,764	23.9	8,362,881	22.4	146,883	1.8
		特別交付税	1,022,915	2.9	1,090,645	2.9	△ 67,730	△ 6.2
計		16,930,694	47.6	16,884,298	45.1	46,396	0.3	
特定財源等	交通安全対策特別交付金	5,379	0.0	7,406	0.0	△ 2,027	△ 27.4	
	分担金及び負担金	362,488	1.0	304,806	0.8	57,682	18.9	
	使用料及び手数料	450,775	1.3	458,575	1.3	△ 7,800	△ 1.7	
	国庫支出金	5,710,800	16.1	5,568,288	14.9	142,512	2.6	
	都道府県支出金	2,820,656	7.9	2,490,088	6.7	330,568	13.3	
	財産収入	130,550	0.4	262,330	0.7	△ 131,780	△ 50.2	
	寄附金	2,799,528	7.9	3,105,534	8.3	△ 306,006	△ 9.9	
	繰入金	1,719,575	4.8	1,970,331	5.3	△ 250,756	△ 12.7	
	繰越金	1,388,831	3.9	1,217,161	3.3	171,670	14.1	
	諸収入	922,379	2.6	1,022,817	2.7	△ 100,438	△ 9.8	
	市債	2,323,077	6.5	4,070,702	10.9	△ 1,747,625	△ 42.9	
	内訳	臨時財政対策債	92,377	0.3	201,902	0.5	△ 109,525	△ 54.2
		その他	2,230,700	6.3	3,868,800	10.4	△ 1,638,100	△ 42.3
計		18,634,038	52.4	20,478,038	54.9	△ 1,844,000	△ 9.0	
(歳入合計)		35,564,732	100.0	37,362,336	100.0	△ 1,797,604	△ 4.8	

歳入決算額は、355億6,473万2千円で、前年度に比べ17億9,760万4千円(4.8%)の減となりました。

この内訳をみますと、一般財源は0.3%の増、特定財源等は9.0%の減となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、軽自動車税(④2億56万2千円⇒⑤2億308万3千円)や、市町村たばこ税(④3億9,328万8千円⇒⑤3億9,737万8千円)が増となったものの、市民税のうち法人税割(④2億828万5千円⇒⑤1億7,407万3千円)や入湯税(④1,135万円⇒⑤981万6千円)などが減となったため、全体で0.8%の減となりました。
- (2) 地方交付税は、特別交付税(④10億9,064万5千円⇒⑤10億2,291万5千円)が減となったものの、基準財政需要額の臨時費目「臨時経済対策費」等の創設により、普通交付税(④83億6,288万1千円⇒⑤85億976万4千円)が増となり、全体で0.8%の増となりました。
- (3) 使用料及び手数料は、飼肥城由緒施設使用料(④1,922万5千円⇒⑤2,417万3千円)が増となったものの、公営住宅使用料(④2億3,146万3千円⇒⑤2億2,455万2千円)や、一般廃棄物処理手数料(④9,720万8千円⇒⑤9,273万1千円)が減となり、全体で1.7%の減となりました。
- (4) 国庫支出金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金(④1億3,780万円⇒⑤0円)や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金(④4億2,015万円⇒⑤0円)の皆減などがあったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(④0円⇒⑤7億7,452万3千円)の皆増などにより、全体で2.6%の増となりました。
- (5) 県支出金は、感染症対策営業時間短縮要請協力金事業費補助金(④5,917万7千円⇒⑤0円)や、みやざき応援消費拡大支援事業費補助金(④3,900万1千円⇒⑤0円)の皆減などがあったものの、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(④0円⇒⑤2億744万1千円)や、県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業費補助金(④0円⇒⑤4,580万7千円)の皆増などにより、全体で13.3%の増となりました。
- (6) 財産収入は、分収造林立木売払収入(④376万3千円⇒⑤517万7千円)が増となったものの、土地建物売払収入(④1億3,514万6千円⇒⑤6,966万3千円)の減などにより、全体で50.2%の減となりました。
- (7) 寄附金は、ふるさと応援寄附金(④29億9,970万円⇒⑤27億8,290万7千円)や、一般寄附金等(④1億403万4千円⇒⑤1,382万1千円)の減などにより、全体で9.9%の減となりました。
- (8) 繰入金は、財政調整基金繰入金(④5億742万6千円⇒⑤0円)の皆減や、ふるさと応援基金繰入金(④10億3,557万3千円⇒⑤6億7,881万8千円)の減などにより、全体で12.7%の減となりました。
- (9) 市債は、地場産業振興施設整備事業債(④1億9,270万円⇒⑤5億6,080万円)が増となったものの、葬祭場整備事業債(④1億1,120万円⇒⑤0円)の皆減や、新庁舎建設事業債(④24億100万円⇒⑤3億7,800万円)の減などにより、全体で42.9%の減となりました。

第5 歳出の状況

【 歳 出 】

		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,619,602	13.3	4,701,158	13.1	△ 81,556	△ 1.7
	うち職員給	2,904,999	8.4	2,837,817	7.9	67,182	2.4
	扶助費	7,837,352	22.6	7,089,398	19.7	747,954	10.6
	公債費	2,814,357	8.1	2,889,328	8.0	△ 74,971	△ 2.6
	元利償還金	2,814,357	8.1	2,889,328	8.0	△ 74,971	△ 2.6
	一時借入金利子						
	計	15,271,311	44.0	14,679,884	40.8	591,427	4.0
投資的経費	普通建設事業費	3,688,042	10.6	5,451,078	15.2	△ 1,763,036	△ 32.3
	うち補助事業費	787,107	2.3	894,441	2.5	△ 107,334	△ 12.0
	うち単独事業費等	2,900,935	8.3	4,556,637	12.7	△ 1,655,702	△ 36.3
	災害復旧事業費	472,968	1.4	623,806	1.7	△ 150,838	△ 24.2
	失業対策事業費						
	計	4,161,010	12.0	6,074,884	16.9	△ 1,913,874	△ 31.5
その他の経費	物件費	5,734,100	16.5	5,840,103	16.2	△ 106,003	△ 1.8
	維持補修費	482,032	1.4	348,181	1.0	133,851	38.4
	補助費等	3,866,404	11.2	3,268,844	9.1	597,560	18.3
	うち一部事務組合負担金	132,359	0.4	122,591	0.3	9,768	8.0
	繰出金	2,756,526	8.0	2,752,542	7.6	3,984	0.1
	投資・出資・貸付金	381,437	1.1	425,256	1.2	△ 43,819	△ 10.3
	積立金	2,019,251	5.8	2,583,811	7.2	△ 564,560	△ 21.8
	計	15,239,750	44.0	15,218,737	42.3	21,013	0.1
	歳出合計	34,672,071	100.0	35,973,505	100.0	△ 1,301,434	△ 3.6

歳出決算額は、346億7,207万1千円で、前年度に比べ13億143万4千円（3.6%）の減となりました。

この内訳をみますと、義務的経費は4.0%の増、投資的経費は31.5%の減、その他の経費は0.1%の増となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、定年延長に伴う退職手当（④5億1,150万4千円⇒⑤3億7,988万1千円）の減や、参議院議員選挙費（④1,981万7千円⇒⑤0円）の皆減などにより、全体で1.7%の減となりました。
- (2) 扶助費は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（④0円⇒⑤6億1,586万円）や、定額減税補足給付金等一体支援給付事業（④0円⇒⑤1億8,008万円）の皆増などにより、全体で10.6%の増となりました。
- (3) 公債費は、利子（④1億1,621万2千円⇒⑤1億2,145万7千円）が増となったものの、元金（④27億7,311万6千円⇒⑤26億9,290万円）の減により、全体で2.6%の減となりました。
- (4) 普通建設事業費は、陸上競技場3種公認更新改修事業（④1億5,406万円⇒⑤0円）や、葬祭場整備事業（④1億1,526万円⇒⑤0円）の皆減、新庁舎建設事業（④27億5,109万2千円⇒⑤3億7,444万4千円）や、道路整備事業（社会資本・春日平野線）（④1億9,619万円⇒⑤1億1,551万1千円）の減などにより、全体で32.3%の減となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、その他公共施設・公用施設災害復旧費（④6,907万9千円⇒⑤2,970万5千円）や、公共土木施設災害復旧費（④4億6,666万4千円⇒⑤3億1,813万6千円）の減などにより、全体で24.2%の減となりました。
- (6) 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（④2億3,689万7千円⇒⑤8,427万5千円）、電子計算管理費（④3億4,347万1千円⇒⑤2億1,436万4千円）、ふるさと応援寄附金事業（④16億8,291万4千円⇒⑤16億5,355万6千円）の減などにより、全体で1.8%の減となりました。
- (7) 補助費は、にちなん応援プレミアム付商品券発行事業（④0円⇒⑤2億7,002万3千円）や、日南へGO！キャッシュレスポイント還元事業（④0円⇒⑤1億5,284万8千円）の皆増などにより、全体で18.3%の増となりました。
- (8) 積立金は、ふるさと応援寄附金事業（④13億1,189万円⇒⑤15億3,080万3千円）が増となったものの、過疎地域振興基金管理費（④2億8,515万4千円⇒⑤3,069万2千円）や、財政調整基金管理費（④5億742万6千円⇒⑤2億8,650万6千円）の減などにより、全体で21.8%の減となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、令和5年度決算では91.6%で、県内でも高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、9.7%となっています。

なお、実質公債費比率が18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 91.6%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の4つの指標は次のとおりです。

(単位 %)

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△ 3.30)	12.74	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△14.79)	17.74	30.00
③ 実質公債費比率	9.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	57.7	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

① 実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④ 将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤ 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むこととなります。

⑥ 財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むこととなります。

【財政力指数】 0.40

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 155億7,685万9千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 8億9,266万1千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 5億1,497万3千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 3.3%

実質収支額を標準財政規模で割って得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

戦略①

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業、団体、行政などの広範な関係者が、
パートナーシップを深化させ、
自分たちの手で
市民の生命を守り、市民に安心をもたらし、
医療、介護、災害、貧困、認知症、防犯などの
様々な課題解決の取組を通じ、
強靱かつ持続可能な地域づくりを行います。

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	災害対応物資整備 事業 (危機管理室)	14,046	日南市災害備蓄計画に基づき、物資の備蓄を行いました。 1 令和5年度 導入実績 (1) 保存食 12,750食分 (2) 飲料水 8,880L (2L-2,820本 0.5L-6,480本) (3) 粉ミルク 160箱 (1,600回分) (4) 毛布 800枚 (5) 発電機 11台 (6) LEDスタンドライト 35台 ほか 2 主な備蓄状況 (3/31現在) (1) 保存食 43,053食分 (2) 粉ミルク 4,040回分 (3) 飲料水 35,703L (4) 備蓄用毛布 4,400枚 (5) トイレ袋 65,700回分 3 備蓄倉庫リース (1) 防災公園内プレハブ倉庫 1棟 129.6㎡(6月末まで)
2	津波対策緊急整備 事業 (危機管理室)	1,209	災害が発生した際に、迅速な避難ができるように、既存の避難路につ いて、倒木等の撤去と誘導のための看板設置を行いました。 1 避難路修繕等の実績 (1) 目井津、富士地区避難路等 2か所 2 避難路誘導看板の設置 (1) 材木町、下東、城山、目井津、平山地区避難看板 5か所設置
3	防災行政無線デジタ ル化整備事業 (危機管理室)	3,850	災害等が発生した場合、沿岸部のみならず、内陸部における情報伝達 の多層化(戸別受信機と屋外拡声子局)を図るため、増設のための調査 設計を実施しました。 1 調査設計委託料 (1) 屋外拡声子局設置予定箇所 19か所 ① 北郷9局、南郷5局、東郷、酒谷、細田各1局新設 ② 飫肥、酒谷各1局改修
4	地域防災力向上支援 事業 (危機管理室)	5,603	各自治会に対し、自主防災組織の体制整備、育成強化による地域防災 力の向上を図るため、防災専門官による地域の防災講話や避難訓練に取 組み、加えて、地域の防災リーダーの育成を図るため、防災士の資格取 得に対し支援を行いました。 また、防災訓練や避難訓練等を行う自治会に対して、必要な防災資機 材の整備に係る支援を行いました。 1 自主防災組織の組織率 (1) 令和2年度 94.8% (2) 令和3年度 94.8% (3) 令和4年度 96.7% (4) 令和5年度 97.4% 2 減災力強化推進事業費補助金 (1) 整備地区：松原団地、南平、甲東、鶉之木、上講 (2) 整備の内容：発電機、コードリール、投光機、防災倉庫 3 防災士養成事業費補助金 (1) 補助金交付人数 13名

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
5	エリア9強化事業 (地域自治課)	6,362	地域連携組織が自主的に取組み地域の課題解決や地域住民の交流、コミュニティ再生などの活動に対して支援し、地域の活性化及び住民自治の推進を図りました。 1 地域を創る交付金 (1) 東郷地域協議会 (5事業) (2) 酒谷村おこし推進協議会 (2事業) (3) 細田地域づくり協議会 (3事業) (4) 鶴戸倶楽部 (2事業) (5) 北郷まちづくり協議会 (7事業) (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (5事業) (7) 油津地域協議会 (4事業) (8) なんごう活気粋協議会 (6事業) (9) あがたまちづくり (3事業)
6	地域未来づくり支援事業 (地域自治課)	3,585	地域の課題を地域の支え合いの力で解決するための取組みに対し、①地域課題の合意形成、②事業計画の策定、③事業計画の実施、に際し、進め方やアドバイス等をお手伝いするコーディネーターの派遣事業を実施しました。 1 派遣地域：酒谷地区 2 実証実験 (1) お出かけ移動支援 6回 26人 (2) ゴミ出し支援 9人
7	地域内自治推進事業 (地域自治課)	11,138	地域の課題解決や住み良いまちづくりを行う、市内9地区の地域連携組織に対し、運営及び活動支援等を行いました。 1 地域いきいき活動支援交付金 6,840千円 (1) 東郷地域協議会 (H20. 1月設立) (2) 酒谷村おこし推進協議会 (H22. 8月設立) (3) 細田地域づくり協議会 (H23. 3月設立) (4) 鶴戸倶楽部 (H24. 3月設立) (5) 北郷まちづくり協議会 (H25. 3月設立) (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (H25. 7月設立) (7) 油津地域協議会 (H25. 11月設立) (8) なんごう活気粋協議会 (H25. 12月設立) (9) あがたまちづくり (H26. 5月設立) 2 その他 賃金、保険料、旅費 他 4,298千円
8	国民健康保険特別会計繰出金 (市民課)	614,051	国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費等に係る市負担分の繰出しを行いました。 1 保険基盤安定負担金 (1) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (2) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 2 出産育児一時金 市 3分の2 3 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 4 未就学児均等割保険料 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 5 事務費等 市 全額
9	後期高齢者医療広域連合事業 (市民課)	766,937	後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。 ○後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、市町村 12分の1 (参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費5割、後期高齢者支援金(国保・健保組合等)4割、後期高齢者の保険料1割で負担されています。

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
10	後期高齢者医療特別 会計繰出金 (市民課)	341,983	後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域 連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負 担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金 など、必要額の繰出しを行いました。
11	健康福祉センター (南郷) (南郷町地域振興センター)	12,700	南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいを推進 するための保健・福祉・介護等の拠点施設として、社会福祉協議会やボ ランティア団体などが活用するとともに、市民の健康増進と介護に陥ら ないための運動教室を定期的に行いました。 1 令和5年度利用者数 (1) トレーニング室 8,172人 (2) 会議室 5,461人 (3) デイサービス、相談室など 3,286人 2 運動教室 (1) 開催日数 28日 (2) 参加延べ人数 155人
12	重度心身障がい者 (児)医療費助成事業 (福祉課)	175,474	身体障害者手帳1級から3級、療育手帳Aの所持者に対し、医療費の一 部を助成しました。 1 対象者 1,722人
13	特別障がい者手当等 給付事業 (福祉課)	26,233	心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする 在宅者に対して、手当を支給しました。 1 特別障がい者手当 延616人 2 障がい児福祉手当 延574人 3 福祉手当 延 24人
14	日南串間地域障害支 援区分等認定審査会 経費 (福祉課)	1,928	認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏 まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いま した。 1 審査件数 191件
15	いきいき合同金婚式 事業 (長寿課)	199	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽力さ れたことに感謝と敬意を表し、今後も長寿社会の中で健康で明るく充実 した生活を送ってもらうよう、合同金婚式を開催しました。 1 参加者 10組20人
16	高齢者クラブ連合会 活動助成事業 (長寿課)	5,659	高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きが いと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かし た活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。 1 高齢者クラブ数 69クラブ (令和6年3月末現在)
17	高齢者福祉バス支 援事業 (長寿課)	1,033	高齢者団体が実施する閉じこもり防止を目的とした外出支援や研修、 高齢者福祉の促進を目的とした諸行事の活動を支援するため、高齢者福 祉バスを運行しました。 1 運行日数 102日

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
18	ふれあいいきいき サロン支援事業 (長寿課)	1,914	在宅高齢者等の介護予防や孤立感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。 1 サロン数 106サロン (令和6年3月末現在)
19	独居高齢者等見守り 事業 (長寿課)	140	一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。 1 愛の訪問連絡員登録高齢者数 738人 2 連絡員数 524人 (令和6年3月末現在)
20	シルバー人材セン ター事業 (長寿課)	7,150	高齢者の生きがいの充実と豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成しました。 1 会員数 269人 (令和6年3月末現在)
21	老人日常生活用具給 付等事業 (長寿課)	450	一人暮らしの高齢者に対して緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。 1 緊急通報装置貸与数 15台 (令和6年3月末現在)
22	高齢者保健福祉計画 及び介護保険事業計 画推進事業 (長寿課)	4,629	アンケート調査等による現状分析や計画委員会での審議を行い、日南市高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画 (計画期間：令和6年度から8年度) を策定しました。
23	生活管理指導事業 (長寿課)	1,899	被虐待高齢者や徘徊高齢者等の緊急かつ一時的な保護を行うための居室を確保し、これらの者の生命及び身体の安全確保を図った後に、本事業以外の安全な居室を確保しました。 1 利用者数 3人
24	医療介護連携推進 事業 (長寿課)	660	医療介護の切れ目ない情報提供を整備するため、地域内の病院、訪問看護ステーション、調剤薬局、介護事業所等が患者の情報を共有し、地域包括ケアシステムの推進を行う、在宅医療・介護ネットワークシステム (N e t 4 U) の運用や研修会等を行いました。 1 N e t 4 U運用事業所数 49事業所
25	ファミリーサポート センター事業 (こども課)	2,300	子育て中の保護者が、仕事と育児を両立できたり、子育てを楽しめる環境を整備するため、こどもの一時預かりや送迎等の事業を実施しました。 1 利用会員：153名 2 援助会員：77名 3 両方会員：10名 4 援助活動件数：455件
26	健康にちなん21 推進事業 (健康増進課)	557	市民が、健康で自分のことが自分でできる自立した生活を目指して、「健康にちなん21 (第二次) 計画」による各種保健事業を実施しました。 また、自治会の健康づくり推進員等への健康づくり研修や関係団体と連携し、健康づくり情報の発信・共有、健(検)診受診の呼びかけなどを実施しました。

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
27	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	1,210	健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織を表彰しました。 また、「健康ポイント事業」として、特定健診やがん検診等を受診し申請した方にポイントを付与し、抽選で記念品(地元特産品等)を贈呈するといった、個人へのインセンティブの提供にも取り組みました。
28	がん検診推進事業 (健康増進課)	797	子宮頸がん、乳がん検診について、特定の年齢の方(子宮頸がん20歳、乳がん検診40歳)に、検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。 また、国のがん検診総合支援事業の実施要綱で定められている対象者のうち、予約票未提出者で、過去5年間に受診歴がある方にハガキを郵送し、再勧奨を行い、受診の促進を図りました。 1 受診者数 (1) 子宮頸がん検診 8人 (2) 乳がん検診 46人 (3) 受診勧奨者へのハガキ送付数 1,954人
29	健康増進事業 (健康増進課)	69,580	市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。 1 受診者数 (1) 健康診査 45人 (2) 肝炎ウイルス検診 344人 (3) 胃がん検診 1,977人 (4) 子宮頸がん検診 1,424人 (5) 乳がん検診 1,600人 ① マンモグラフィ(40歳以上) 1,491人 ② 視触診(30歳代のみ) 109人 (6) 大腸がん検診 3,767人 (7) 肺がん検診 3,955人 ① ヘリカルCT 3,123人 ② X線 832人 (8) 骨粗鬆症検診 358人 (9) 歯周疾患検診 242人 (10) 健康教育(延人員) 993人 (11) 健康相談(延人員) 827人
30	予防接種事業 (高齢者) (健康増進課)	43,923	予防接種法に基づき、高齢者への予防接種を南那珂医師会に委託して実施しました。また、風しんの抗体検査及び予防接種事業は、全国で受診できるように集合契約に基づき、令和6年度まで実施されます。 1 インフルエンザ(高齢者) 10,687人 2 肺炎球菌(高齢者) 616人 3 風しん(第5期) 抗体検査127人(予防接種34人)
31	多面的機能支払交付金事業 (農村整備課)	109,445	農業と農村がもつ国土保全や水源のかん養、景観形成等の多面的機能が発揮されることを目的として、農地の維持管理や農業用施設の保全管理、長寿命化を図る活動に対して、支援を行いました。 1 活動費交付 105,339 千円 (1) 農地維持活動 38 組織 41,898 千円 (2) 資源向上(共同)活動 14 組織 19,785 千円 (3) 資源向上(長寿命化活動) 40 組織 43,656 千円 (国 50% 52,669 千円) (県 25% 26,335 千円) (市 25% 26,335 千円) 2 事業推進事務費 4,106 千円 (1) 推進交付金 2,876 千円 (国 100% 2,876 千円) (2) その他事務費 1,230 千円

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																				
32	農村地域防災減災事業 (農村整備課)	18,768	<p>異常気象による豪雨や地震等により、農業用ため池が被災した場合、周辺農地や住宅地への甚大な被害が想定されることから、県営事業により、3つのため池の改修整備を実施しています。また、重点農業用ため池について、劣化状況の調査を実施しました。</p> <p>1 県営事業負担金(市負担額) 12,568 千円 (1) 対象事業【工事・委託】(改修整備) 158,184 千円 ①野中ため池 ②河ヶ迫ため池 ③七迫ため池 ④桜ヶ丘地区用排水路 (2) 負担割合 国 55 % 県 35・40 % 市 5・10 %</p> <p>2 団体営事業 6,200 千円 (1) 対象市営事業 【委託】(劣化状況評価) 4,500 千円 ○原ノ迫池 他6箇所 (国 100 % 4,500 千円) 【委託】(ハザードマップ作成) ○犬山第2・第3ため池 1,700 千円 (国 100 % 1,700 千円)</p>																																				
33	木造住宅耐震化普及促進事業 (財産マネジメント課)	2,718	<p>民間戸建木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震災害に強い町づくりを目的とし、昭和56年5月以前の旧建築基準法に基づいて建築された対象戸建木造住宅の所有者に対し、市の広報誌及びホームページにおいて本制度の案内と募集を行うと共に、対象者へダイレクトメール997通の送付を行い、当該木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修の各補助制度の利用を申請された方に対して、費用の一部を補助金として交付しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費 目</th> <th>金 額 (千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>11</td> <td>宮崎県住宅行政連絡協議会等 出席</td> </tr> <tr> <td>需用費 消耗品費</td> <td>7</td> <td>ファイルの購入等</td> </tr> <tr> <td>需用費 通信運搬費</td> <td>73</td> <td>後納郵便料金</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>2,627</td> <td>耐震診断補助(6件)、耐震改修補助(2件)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,718</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	旅費	11	宮崎県住宅行政連絡協議会等 出席	需用費 消耗品費	7	ファイルの購入等	需用費 通信運搬費	73	後納郵便料金	負担金補助及び交付金	2,627	耐震診断補助(6件)、耐震改修補助(2件)	計	2,718																			
費 目	金 額 (千円)	内 容																																					
旅費	11	宮崎県住宅行政連絡協議会等 出席																																					
需用費 消耗品費	7	ファイルの購入等																																					
需用費 通信運搬費	73	後納郵便料金																																					
負担金補助及び交付金	2,627	耐震診断補助(6件)、耐震改修補助(2件)																																					
計	2,718																																						
34	水質浄化対策事業 (下水道課)	2,029	<p>生活排水の適切な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。</p> <p>1 補助金交付件数 6件</p>																																				
35	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	3,388	<p>各地域における生涯学習を推進するため、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。また、「日南市役所出前講座」や、日南市生涯学習人材登録バンクを活用した「すぐれもん講座」など、市民のニーズに対応する学習メニューの充実に努めました。</p> <p>1 生涯学習講座</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催場所</th> <th>地区</th> <th>講座数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化センター</td> <td>吾田</td> <td>13 講座</td> <td>123 人</td> </tr> <tr> <td>まなびピア</td> <td>油津</td> <td>22 講座</td> <td>269 人</td> </tr> <tr> <td>東郷公民館</td> <td>東郷</td> <td>6 講座</td> <td>70 人</td> </tr> <tr> <td>都市農村交流センター</td> <td>細田</td> <td>2 講座</td> <td>19 人</td> </tr> <tr> <td>南郷ハートフルセンター</td> <td>南郷</td> <td>3 講座</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>鶉ノ木公民館</td> <td>北郷</td> <td>1 講座</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>移動公民館「わかすぎ」</td> <td>—</td> <td>1 講座</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>48 講座</td> <td>522 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 出前講座 (1) 日南市役所出前講座 講座数：39講座 受講者数：1,036人 (2) すぐれもん講座 講座数：54講座 受講者数：1,142人 (登録講師数：151人・団体)</p>	開催場所	地区	講座数	受講者数	文化センター	吾田	13 講座	123 人	まなびピア	油津	22 講座	269 人	東郷公民館	東郷	6 講座	70 人	都市農村交流センター	細田	2 講座	19 人	南郷ハートフルセンター	南郷	3 講座	20 人	鶉ノ木公民館	北郷	1 講座	6 人	移動公民館「わかすぎ」	—	1 講座	15 人	合 計		48 講座	522 人
開催場所	地区	講座数	受講者数																																				
文化センター	吾田	13 講座	123 人																																				
まなびピア	油津	22 講座	269 人																																				
東郷公民館	東郷	6 講座	70 人																																				
都市農村交流センター	細田	2 講座	19 人																																				
南郷ハートフルセンター	南郷	3 講座	20 人																																				
鶉ノ木公民館	北郷	1 講座	6 人																																				
移動公民館「わかすぎ」	—	1 講座	15 人																																				
合 計		48 講座	522 人																																				

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																																																										
36	若者活躍応援事業 (生涯学習課)	256	市内の若者を対象に、地域の課題に向き合い行動でき、地域コミュニティの更なる強化を担える人材の育成を目的とした「1upカレッジ」事業を実施しました。 1 登録者数：12人 延べ受講者数：32人 2 開催回数：8回 3 内容：交流・グループワーク、市民活動団体代表講話、まつりスタッフ体験、視察研修、イベント企画内容協議、坂元棚田まつり参加（「たなだ宝さがし」企画・実践）など																																																																																										
37	社会教育振興費 (生涯学習課)	1,001	高齢者教室の開催や、婦人学級の活動支援、家庭教育学級の学習支援などを実施しました。 1 高齢者教室 開催回数：45回 延べ受講者数：985人 2 婦人学級 市内に組織されている6学級の活動を支援 3 家庭教育学級 市内小・中学校の保護者で組織されている20学級の活動を支援 4 親子チャレンジ講座 親子でふれあう体験活動を3回開催																																																																																										
38	地域学校協働本部事業 (生涯学習課)	5,665	学校と地域との連絡調整を行う地域学校協働活動推進員を配置し、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動に取り組み、教員の児童と向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図りました。 1 地域学校協働本部 10本部（全中学校区） （飢肥、吾田、油津、東郷、細田、鶯戸、酒谷、北郷、南郷、榎原地区） 2 支援活動の主な内容 (1) 学習支援（家庭科の実習、校外学習見守りなど） (2) 校内環境整備支援（図書整備、花壇整備など） (3) 登下校見守り (4) 学校行事支援（遠足、運動会、もちつき大会など） (5) クラブ活動支援（おやつ作り、小物作り、裁縫など）																																																																																										
39	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	7,861	市内の10小学校の全児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して、放課後の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動等を実施しました。 放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数の推移（人）																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="3">登録児童数</th> <th colspan="3">教育活動サポーター数</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飢肥小</td> <td>59</td> <td>51</td> <td>42</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>桜ヶ丘小</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>東郷小</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>細田小</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>大堂津小</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>酒谷小</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>南郷小</td> <td>79</td> <td>64</td> <td>75</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>潟上小</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>榎原小</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>鶯戸小</td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232</td> <td>200</td> <td>216</td> <td>55</td> <td>47</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	飢肥小	59	51	42	8	8	10	桜ヶ丘小	10	4	4	6	6	4	東郷小	12	11	13	8	7	5	細田小	23	22	20	8	7	8	大堂津小	10	8	7	3	2	4	酒谷小	7	6	11	2	2	4	南郷小	79	64	75	14	11	13	潟上小	9	12	15	3	3	4	榎原小	23	22	21	3	1	4	鶯戸小			8			4	合計	232	200	216	55	47	60
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																								
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度																																																																																							
飢肥小	59	51	42	8	8	10																																																																																							
桜ヶ丘小	10	4	4	6	6	4																																																																																							
東郷小	12	11	13	8	7	5																																																																																							
細田小	23	22	20	8	7	8																																																																																							
大堂津小	10	8	7	3	2	4																																																																																							
酒谷小	7	6	11	2	2	4																																																																																							
南郷小	79	64	75	14	11	13																																																																																							
潟上小	9	12	15	3	3	4																																																																																							
榎原小	23	22	21	3	1	4																																																																																							
鶯戸小			8			4																																																																																							
合計	232	200	216	55	47	60																																																																																							

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
40	図書館費 (生涯学習課)	18,131	<p>図書館は、情報の発信の場として、また、生涯学習活動の重要な学びの拠点施設です。</p> <p>そのため、多様化する市民のニーズに応えることができるよう、様々なサービスを展開し、すべての市民が安全・安心に親しみやすく利用しやすい図書館となるような図書館づくりに取り組みました。</p> <p>1 読書普及活動の推進</p> <p>(1) イベント・講座の実施</p> <p>① 図書館まつり 開催日：11月18日（土） 来場者数：約800人</p> <p>② なつやすみおうえん講座 14講座 120人参加</p> <p>③ 図書館イベント、講座 60回開催 1,650人参加</p> <p>(2) おはなし会・読み聞かせ（毎月実施）134回開催 1,743人参加</p> <p>(3) 「旅する読書」の実施 市内の小中学生がより良い本と出会い、読書の楽しさを知り豊かな感性が育まれることを目的に、読書のスタンプラリーを展開 実施期間：5月2日（火）～3月31日（日） 小学生 50冊達成者：181人・100冊達成者：124人 中学生 25ポイント達成者：7人</p> <p>(4) 読書感想文・感想画コンクール（市内小中学生対象） 応募数：感想文 46点・感想画 252点 2月2日（金）に表彰式。巡回展の開催</p> <p>(5) 学校との連携</p> <p>① 学級文庫（小学校12校）・巡回図書（中学校4校）の実施</p> <p>② 職場体験学習の受入れ</p> <p>(6) 移動図書館車（たいよう号）の運行事業の実施 小学校8校、その他保育所・公民館・福祉施設等29か所巡回</p> <p>(7) 図書館の情報発信</p> <p>① 市広報誌に「図書館だより」を掲載（毎月）</p> <p>② ホームページ・フェイスブックによる館内情報の発信</p> <p>2 蔵書数及び利用状況</p> <p>(1) 蔵書冊数：295,217冊 本館（飢肥）：85,929冊、まなびピア：58,228冊 北郷：88,253冊、南郷：62,807冊</p> <p>(2) 貸出者数：36,289人 本館（飢肥）：8,992人、まなびピア：13,812人 北郷：3,308人、南郷：4,215人 移動図書館車：3,300人、団体：2,662人</p> <p>(3) 貸出冊数：189,769冊 本館（飢肥）：41,390冊、まなびピア：62,951冊 北郷：13,625冊、南郷：17,819冊 移動図書館車：16,214冊、団体：37,770冊</p>
41	図書管理システム 事業 (生涯学習課)	7,374	<p>図書管理システムにより、図書資料の適正管理、貸出や返却・検索などがどの館でもできるなど、業務の効率化を図りました。</p> <p>また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。</p>

戦略②

次世代育成戦略

Society5.0時代に向けて、
様々なツールを駆使し、課題を見つけ出し、解決し、
AIなどでは代替できない柔軟な発想と創造性を持つ
人材を育成することが必要です。

地域課題の解決を通じた探究的な学びの実現や、
地域ならではの新しい価値を創造する人材育成、
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、
持続可能な社会づくりを地域全体で取り組みます。

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	持続可能なまち・に ちなん創生事業 (総合政策課)	7,190	若者が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一歩踏み出すキャリア教育や、持続可能なまちの創生、SDG s の理解を深めるための取組を行いました。 1 日南クリエイティブアカデミー 高校生～35歳までを対象に、「ジブンの未来」を考えるをテーマとし、各界のトップクリエイターを招聘し、7回のトークショーを開催。 (定員：30名) 参加者合計：176名(うち、高校生50名) 2 SDG s ワークショップ 高校生を対象に、「マチの未来」を考えるをテーマとし、地域課題などについて、学生が自ら考え、意見をまとめ、市民向け報告会にて発表。13名参加。 【報告会11/26】 参加者：100名 会場：北郷ふれあい交流センター 内容：パネルディスカッション、未来へのアイデア発表など
2	北郷中学校国際交流 事業 (北郷町地域振興センター)	455	北郷小中学校が教育課程の特例校として取り組む諸外国の児童生徒との学校間交流に対し、支援・参加及び交流(受入・派遣)事業を実施し、北郷校児童生徒の国際的視野の取得を図り、併せて地域における国際交流活動を推進するものです。 5年度は、派遣事業は中止としましたが6月19日から21日までの3日間セントゲイブリエル中学校から生徒10名、教諭3名を受入れました。 1 旅費 0千円 2 需用費 0千円 3 負担金及び補助金 (1) 補助金 国際交流事業費補助金 455千円 ① 北郷中学校生徒補助金 (0千円) ② 学校間国際交流受入事業 (366千円) ③ 学校間国際交流派遣事業 (0千円) ④ 記念誌発行費 (64千円) ⑤ 事務経費 (25千円)
3	障がい児通所支援 事業 (福祉課)	310,555	未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のため必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しました。 1 延利用者数 2,443人
4	自殺対策事業 (健康増進課)	253	自殺予防対策のため、市民・市職員・教職員を対象としたゲートキーパー養成講座や、街頭での啓発活動等を実施しました。 1 ゲートキーパー養成講座 4回(参加者数 95名) 2 街頭での啓発活動 2回(チラシ配布等) 3 広報誌への記事掲載 1回
5	地域を担う看護人材 育成事業 (健康増進課)	1,200	将来的に、本市の地域保健医療を担うリーダー的役割を果たしてもらうことを念頭に、より高度な看護学を学ぶ4年生大学の学生を対象に修学資金を貸与しました。 1 貸与者 2名
6	教育環境サポート 事業 (学校教育課)	66,065	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援、「少人数教室」「小・中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師11名及び生活支援員14名を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 また、学校教育活動の一層の充実及び学校の働き方改革を推進するため、スクール・サポート・スタッフ10名の配置も行いました。

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
7	教育支援センター 運営事業 (学校教育課)	11,405	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。 1 いじめ不登校問題担当者会の開催 2 児童生徒の実態調査 3 適応指導アドバイザー、適応指導教室指導者、巡回相談員、スクール・ソーシャル・ワーカーによる児童生徒のサポート 4 電話相談窓口による電話相談
8	いじめ防止対策事業 (学校教育課)	50	いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策等について協議を行いました。
9	外国語指導助手導入 事業 (学校教育課)	24,897	小・中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。 1 ALT (外国語指導助手) 5名
10	GIGAスクール推進 事業 (学校教育課)	42,790	タブレット等のICT機器を効果的に活用するため、教職員や児童生徒の操作支援等を行うICT支援員の配置及びタブレット端末の保守等を行いました。 1 タブレット保守委託 8,122千円 2 ICT支援員配置業務委託 29,568千円 3 通信費、授業目的公衆送信補償金等 3,284千円
11	将来を担う次世代 育成事業 (学校教育課)	6,886	学校教育推進コーディネーター1名を配置し、小・中学生を対象とした夏休みの市塾やキャリア教育を推進するため「よのなか先生」を活用した授業を実施しました。 また、日南市の体育・文化振興及び発展に寄与するため、日南市を代表して全国大会等に参加する市内小・中学校の児童生徒に対し、全国大会等出場激励金を支給しました。
12	小学校体育専科教員 加配措置校実践研究 事業 (学校教育課)	86	児童の体力向上や健康増進等を図るため、小学校において体育の授業や教育活動全体を通じた体育活動を行いました。 1 対象校 日南市立吾田小学校
13	部活動指導員配置 事業 (学校教育課)	2,785	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員9名を配置しました。 配置校 飢肥中 (ソフトテニス)、油津中 (バスケットボール)、吾田中 (ソフトテニス、剣道)、東郷中 (軟式野球)、北郷中 (バレーボール)、南郷中 (弓道)、榎原中 (音楽)
14	めざせ小村寿太郎 国際塾事業 (学校教育課)	4,954	小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため、国際塾を実施しました。 塾生 小学5・6年生 24名
15	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	1,204	次代を担う青少年の健全育成を図るとともに、青少年健全育成に取り組む地域活動を支援しました。 1 日南市青少年育成市民会議 (1) 防犯パトロールなど社会環境浄化活動の実施 (2) 第15回「新春子どもの声を聴く会」の開催 ① 開催日： 令和6年1月18日 (木) ② 開催場所：保健福祉総合センター5階 ③ 発表者数：小学生15人・中学生10人 (3) 「青少年にちなん (第15号)」の発行

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
16	文化芸術振興費 (生涯学習課)	9,282	市内の文化芸術関係者の団体である日南市文化芸術協会の支援や、日南市美術展の開催など、文化振興に取り組みました。 1 第42回日南市美術展 (1) 開催期間：令和5年5月20日（土）～5月28日（日） (2) 開催場所：まなびピア (3) 出品点数：123点 (4) 来場者数：721人
17	文化財保護費 (生涯学習課)	22,627	文化財周辺の草刈り清掃や説明板修繕等の環境整備、アカウミガメの保護及び上陸産卵調査、文化財審議会の開催、飫肥城歴史資料館企画展の開催、日南市資料館年報・飫肥城歴史資料館研究紀要及び文化財調査報告書の刊行等を行いました。
18	ベビーブック事業 (生涯学習課)	248	10か月児健康教室時（毎月1回）において、乳児にブックパック（絵本とバッグ）をプレゼントする「ブックスタート」を実施し、保護者に読み聞かせやコミュニケーションの大切さを説明し、親子の健全育成支援を行いました。 さらに、ブックスタートのフォローアップとして、「読み聞かせをする本がわからない」という声があるため、3歳未満児の保護者を対象に、登録をすることで図書館司書が選書を行う選書サービス「えほんくらぶ」を実施しました。 1 ブックパック令和5年度配布実績：242人 2 えほんくらぶ令和5年度新規入会者：14人
19	楽しい図書館づくり事業 (生涯学習課)	200	本に親しむ機会をつくとともに、図書館の利便性の向上や本をくつろいで読める場を提供することにより、親しみやすい図書館づくりに取り組みました。 1 リサーチナビ（宮崎大学と連携したイベントの実施） 2 なつやすみおうえん講座など、図書館イベントの実施（再掲） 3 図書館まつりの開催（再掲）

戦略③

働く場創出と働く人確保戦略

新たな担い手の育成・確保、
地域製品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって
地域産業の再活性化を図るとともに、
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し、
ビジネスにつなげることができる人材育成、
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築などを通じて、
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。
大学など様々な機関との連携による、人材の確保を図ります。

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																	
1	(仮称)道の駅北郷 整備事業 (未来創生課)	581,527	<p>建物本体と併せて周辺の整備を行い、令和5年10月に「道の駅きたごう」を開業し、市民及び観光客の集客に努めました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費 目</th> <th>金額(千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>155</td> <td>協議等旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費 消耗品費</td> <td>229</td> <td>調理室物品等</td> </tr> <tr> <td>需用費 光熱水費</td> <td>365</td> <td>水道・電気料金</td> </tr> <tr> <td>需用費 修繕料</td> <td>42</td> <td>開業に向けた看板の修繕</td> </tr> <tr> <td>役務費 通信運搬費</td> <td>11</td> <td>インターネット使用料</td> </tr> <tr> <td>役務費 手数料</td> <td>59</td> <td>建築完了検査手数料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>539,315</td> <td>建築主体・電気・機械・空調・遊具</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>37,396</td> <td>厨房用品・テーブル・椅子等</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>3,955</td> <td>販売基盤づくり補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581,527</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費 目	金額(千円)	内 容	旅費	155	協議等旅費	需用費 消耗品費	229	調理室物品等	需用費 光熱水費	365	水道・電気料金	需用費 修繕料	42	開業に向けた看板の修繕	役務費 通信運搬費	11	インターネット使用料	役務費 手数料	59	建築完了検査手数料	工事請負費	539,315	建築主体・電気・機械・空調・遊具	備品購入費	37,396	厨房用品・テーブル・椅子等	負担金補助及び交付金	3,955	販売基盤づくり補助金	計	581,527	
費 目	金額(千円)	内 容																																		
旅費	155	協議等旅費																																		
需用費 消耗品費	229	調理室物品等																																		
需用費 光熱水費	365	水道・電気料金																																		
需用費 修繕料	42	開業に向けた看板の修繕																																		
役務費 通信運搬費	11	インターネット使用料																																		
役務費 手数料	59	建築完了検査手数料																																		
工事請負費	539,315	建築主体・電気・機械・空調・遊具																																		
備品購入費	37,396	厨房用品・テーブル・椅子等																																		
負担金補助及び交付金	3,955	販売基盤づくり補助金																																		
計	581,527																																			
2	観光費負担金及び 補助金 (北郷町地域振興センター)	25,505	<p>日南市民いこいの家(旧サンチェリー北郷)の閉鎖に伴い、当初想定していた給湯料収入が見込めなくなった北郷町温泉協会に対し補助金を交付しました。</p> <p>1 負担金及び補助金 (1) 負担金 温泉所在都市協議会負担金 5千円 (2) 補助金 北郷町温泉協会補助金 25,500千円 ① 一般管理事業 (3,300千円) ② 広告宣伝事業 (400千円) ③ 大藤地区温泉供給事業 (13,000千円) ④ 蜂之巣地区温泉供給事業 (4,500千円) ⑤ 癒しの郷猪八重足湯管理事業 (2,000千円) ⑥ 槻之河内地域活性化事業 (2,300千円)</p>																																	
3	特定地域づくり事業 協同組合支援事業 (商工政策課)	6,708	<p>特定地域づくり事業協同組合の事業運営に係る費用を助成しました。</p> <p>1 事業主体 ACにちなん事業協同組合 2 補助金額 (1) 事業運営補助金 6,482千円</p>																																	
4	地域の人事部事業 (商工政策課)	4,000	<p>市内就職率及び雇用定着率の向上を図るため、地元企業の雇用の確保や人材育成に取り組む「日南市企業連携協議会」に対し、補助金を交付しました。</p> <p>1 日南市企業連携協議会加入企業数 24社 2 活動実績 (1) 合同入社式及び新入社員研修会の開催 (2) 企業主催勉強会及び意見交換会の実施 (3) 管内高校生向け企業座談会の開催 (4) 先生向け企業説明会、企業訪問バスツアーの開催 (5) 企業広報ホームページの運営</p>																																	
5	『人』繋がる交流の 場。企業間コミュニ ティ支援事業 (商工政策課)	1,122	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化により「人との出会い」が減少する中で、新たな繋がりをつくる取組として、市内事業所等で働く若者たちの交流の場の創出を目的とした取組を行う事業者等に対し、補助金を交付しました。</p> <p>1 交付実績：5件 1,122千円</p>																																	
6	企業誘致促進事業 (商工政策課)	31,916	<p>企業立地の推進と立地認定による企業立地助成金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。</p> <p>1 企業立地助成金 事業用地取得に係る助成金 (1) 株式会社レジャークリエイティブホールディングス</p> <p>2 情報サービス業補助金 立地企業の通信回線使用料、賃料、施設整備等に係る補助 (1) 通信回線使用料補助 2社 (2) 賃料補助 5社</p>																																	

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
7	商工業振興対策融資 資金貸付事業 (商工政策課)	342,182	中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。 1 中小企業特別融資資金貸付金 333,000千円 (1) 貸付実績 121件 2 中小企業特別融資資金保証料補助金 9,182千円
8	創業・事業承継推進 事業 (商工政策課)	11,775	市内での創業や事業承継に向けた取り組みを支援するため、必要な費用の一部を助成しました。また、地域おこし協力隊を活用した事業承継案件の掘り起こしや「継業バンク」サイトを活用した地域の継業マッチングの推進を図りました。 1 創業支援事業補助金 11件 3,284千円 2 事業承継推進事業 (1) 事業承継前推進事業補助金 4件 2,400千円 (2) 事業承継後支援事業(買い手支援)補助金 1件 1,000千円 (3) 事業承継後支援事業(売り手支援)補助金 1件 461千円 3 地域おこし協力隊業務委託料(継業サーチャー) 4,080千円
9	地域産業みらい創生 事業 (商工政策課)	13,210	各産業における取組の企画・立案、地元事業者の創業・事業成長の支援や産業人材の確保、企業との連携や移住者を含む関係人口の増加策など、産業の課題を軸に産業活性化を図りました。 1 事業内容 (1) 産業活性化に関する取組の企画・立案 (2) 産業人材の確保 (3) 企業との協業プロジェクト (4) 地元企業の創業・事業成長支援
10	商流開発促進事業 (商工政策課)	11,463	市内事業者が行う地場産品の商品開発や販路拡大に対して助成しました。また、特産品の新たな販路拡大・商品開発など、地域力の維持・強化に資する活動を行う地域おこし協力隊を支援しました。 1 商流開発チャレンジアシスト補助金 (1) 交付額 4,978千円 (2) 交付実績 ① 対象者 6事業者 ② 事業内容 ア 商品開発 1件 イ 販路拡大 5件 2 地域おこし協力隊の活動支援 地域おこし協力隊の活動が円滑かつ効率的に行われるよう、活動に関する経費について支給しました。
11	ふるさと応援寄附金 事業 (商工政策課)	2,784,550	ふるさと納税については、令和元年6月から施行された新たな指定制度の下、制度趣旨を踏まえながら、寄附を通じた地域活性化に取り組みました。 本市は、基準に適合する地方団体として令和5年9月28日付で総務大臣の指定を受け、指定対象期間は同年10月1日から翌令和6年9月30日までです。 令和5年度は、更なる返礼品の充実や、一部業務の民間委託、特産品のPR強化、寄附者へのフォローアップなど継続的に取り組みました。 1 寄附実績 令和5年度 2,784,550千円(148,432件)

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
12	ふるさと活性化事業 (商工政策課)	97,660	<p>ふるさと納税にかかる業務の一部（現状分析、戦略立案、商品開発、競合自治体のデータ収集、広告出稿等）を含む、地域経済活性化のためのコンサルティング全般を外部委託し、専門的知見を活用することで寄附金の確保に努めました。</p> <p>また、コロナ禍における消費行動の変容に合わせたオンラインによる食のプロモーションにより、特産品の販路拡大やふるさと納税の寄附への導線づくりを行いました。</p> <p>1 開催実績 (1) オンラインイベント（一般消費者向け） 2回 (2) オンラインイベント（料理教室講師向け） 4回</p>
13	スイーツ花 まつり運営事業 (農政課)	673	<p>本市の特産であり、生産量日本一を誇るスイーツの認知度向上及び消費拡大を図るため、宿泊施設等にスイーツの展示や市内イベント等でPRを行いました。</p> <p>また、市内の高等学校卒業生の新たな門出を祝福するため、花束の贈呈を行いました。</p> <p>【事業内容】 1 施設展示 市庁舎、地域振興センター、支所・出張所、図書館、観光案内所、市内宿泊施設 2 イベント つわぶきハーフマラソン大会、北郷産業まつり 出張！なんでも鑑定団、広島東洋カープキャンプ 等 3 市内高等学校卒業生 日南高校、日南振徳高校、日南学園、高等水産研修所 日南くろしお支援学校</p>
14	農業次世代人材投資 事業 (農政課)	22,425	<p>農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、農業次世代人材投資資金を交付しました。</p> <p>1 給付対象者 15名（うち、夫婦申請2組） 2 給付額合計 22,425千円</p>
15	未来へつなぐ！農業 後継者等育成支援事 業 (農政課)	925	<p>国の農業次世代人材投資事業の対象となる新規就農者への支援を図るとともに、後継者が不在のため、近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進するため、事業のPRや対象者の確保に取り組みました。</p> <p>1 農業後継者等育成支援事業 1組(R5.4.1～R5.9.30) 180千円（30千円×6月） 2 経営継承支援事業 1名(R5.4.1～R5.9.30) 120千円（20千円×6月） 1名（経営移譲後）500千円</p>
16	未来へはばたく園芸 産地確立事業 (農政課)	11,375	<p>園芸作物等の新規就農、規模拡大及び省力化を推進するため、生産施設や土地利用型作物の生産に係る機械の導入に対して助成しました。</p> <p>1 交付額 11,375千円 2 交付実績 (1) 対象者 27経営体 (2) 事業内容 APハウス改良2号型、自動開閉装置、施設加温機、環境制御装置など</p>

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
17	「地産地消」地域循環農業促進事業 (農政課)	618	生産者に小規模で多品目の農産物を栽培できる環境整備を促し、市内直売所に通年で農産物の出荷ができる体制を整備するとともに、地元生産者と直売所との連携が深まることで、循環型農業としての地域活性化を図ることを目的に、生産者が行う農業用設備等の整備・リースに対して助成しました。 1 交付実績 615千円 2 対象者 17件 3 通信運搬費 3千円
18	新規就農者育成総合対策事業 (農政課)	11,247	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等に対して助成しました。 1 交付額 11,247千円 2 交付実績 (1) 対象者 1経営体 (2) 事業内容 スピードスプレーヤ、選果機、フォークリフトミニバックホー
19	未来をひらく6次産業化サポート事業 (農政課)	400	6次産業化の取り組みの推進を図るため、市内で生産された農林水産物を自ら又は商工業者と連携して加工又は販売し、商品の高付加価値化や販路の拡大に取り組む農林漁業者に対して助成しました。 1 交付額 400千円 2 交付実績 (1) 対象者 2経営体 (2) 事業内容 ① 商品開発事業 2件
20	道の駅きたごう管理費 (農政課)	8,007	東九州自動車道(清武南IC～日南北郷IC)の開通に合わせて整備した道の駅きたごうのオープン記念イベントの開催費用を助成し、管理に要する経費を支出しました。 1 オープン記念イベント開催経費 1,840千円 2 道の駅きたごう指定管理料 2,806千円 3 光熱水費 3,361千円
21	日本一「宮崎牛」産地維持対策事業 (農政課)	3,500	優秀な遺伝子を持つ雌牛群を整備することより、和牛生産基盤の強化を図るため、優良雌牛を保留及び購入する農家に対して助成しました。 1 交付額 3,500千円 2 交付実績 (1) 優良雌牛保留 @100千円/頭×24頭=2,400千円 (2) 優良雌牛払下 @100千円/頭×11頭=1,100千円
22	活動火山周辺地域防災営農対策事業【繰越】 (農政課)	42,184	桜島の噴火活動に伴う降灰被害から農作物を守るため、被覆施設を整備し、将来にわたって安定性のある農業基盤の確立を図りました。 1 事業主体 5年度ハウスキンカン生産組合 2 事業費 77,339千円 3 補助金 42,184千円(国費:38,669千円、県費:3,515千円) 4 事業内容 農地被覆施設、用水施設、電気工事 5 事業量 果樹APハウス2号改良型5棟29連 6,477㎡
23	公有林整備事業 (水産林政課)	40,530	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。 植栽 1.83ha 下刈 46.99ha 間伐 3.37ha 施肥 15.45ha
24	森林整備地域活動支援交付金事業 (水産林政課)	26,998	森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進、森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対して助成しました。 1 森林経営計画作成促進 237.45ha 2,280千円 2 森林境界の明確化 501.50ha 24,718千円

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
25	飡肥杉一貫施業普及 促進事業 (水産林政課)	6,984	再造林率の向上を図るため、伐採から造林までを一貫して行う「一貫施業システム」に取り組む事業体（南那珂森林組合、伐採・植林事業者で組織）に対し助成を行いました。 1 実施主体 南那珂連携事業体 2 事業内容 一貫施業1haあたり5万円 3 事業費 139.68ha×5万円=6,984千円
26	飡肥杉マイホーム 建築支援事業 (水産林政課)	1,010	旧消防訓練場跡地に飡肥杉住宅を建築する施主に対し、住宅見学会の開催を条件として、建築費用の一部を助成しました。 1 完成済区画分 1棟（1棟あたり100万円を交付） 2 申込済区画分 1棟（令和6年度に補助金交付見込み）
27	飡肥杉材利用促進対 策事業（森林環境譲 与税） (水産林政課)	4,401	都市圏や沖縄県の自治体等に対して、森林環境譲与税用途についての沖縄県内の離島をターゲットとした建築材料等の飡肥杉活用・開発を目指した取組み、都市圏に向けた飡肥杉材の産直住宅普及促進及びPR活動を行いました。 また、オリンピック返却木材を活用した木製ベンチを製作しました。 1 事業内容 (1) 飡肥杉活用連携、プロモーション 96千円 (2) 飡肥杉産直住宅普及促進PR 188千円 (3) 飡肥杉材新規活用・開発 282千円 (4) オリンピック材活用ベンチ（80脚） 3,740千円 (5) 付属棟看板 95千円
28	森林経営管理制度推 進事業（森林環境譲 与税） (水産林政課)	113,086	森林経営管理法に基づき、市町村が実施することとされている森林経営管理制度に基づき、森林所有者に対する経営管理意向調査を行いました。 1 森林経営管理制度推進分 (1) 森林経営管理意向調査事業 4,288千円 (2) 地域林政アドバイザー活用事業 5,491千円 (3) 林地台帳データ更新精度向上事業 ほか 5,785千円 2 日南の飡肥杉を守り育てる基金積立金 97,522千円
29	飡肥杉を守り育てる 担い手対策事業（森 林環境譲与税） (水産林政課)	8,145	林業担い手の確保や環境改善を目的として、施業作業員の出向（派遣）受け入れに要する経費の一部や、過酷な労働環境である夏場の下刈り等現場における空調服等、熱中症対策資材購入経費、省力化に資する資材（コンテナ苗）購入に係る経費増嵩分、成長を促す施肥へ助成等を行いました。 また、新規就労者に対し奨励金を交付しました。 1 事業内容 (1) 造林施業労働環境改革支援事業 147千円 (2) 造林環境省力化支援事業 6,900千円 (3) 森林整備担い手確保対策事業 198千円 (4) 林業担い手就労奨励金（9名） 900千円
30	飡肥杉を守り育てる 人材育成事業（森林 環境譲与税） (水産林政課)	238	平成31年4月に開校した「みやざき林業大学校」の長期課程（1年間）受講に係る研修受講料の支援を行いました。 1 事業内容 (1) 貸付金2名（教育資金貸付金）
31	市町村森林経営管理 事業（森林環境譲与 税） (水産林政課)	21,122	森林経営計画に参画していない森林（区域）の森林整備及びその促進を図る為、林業専用道等の路網整備を進めると同時に森林資源を循環利用し、継続した林業従事者の雇用確保とあわせて、木材の成長産業化に寄与する森林へと繋げるため、林業専用作業道の開設を行いました。 また、土砂災害危険個所の間伐をモデル的に行いました。 1 実施主体 南那珂森林組合 2 事業内容 林業専用作業道開設 600m 3 事業費 21,000千円

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
32	スマート林業導入支援事業（森林環境譲与税） (水産林政課)	1,060	採作業に比べ、機械化・省力化等の遅れている造林作業について、下刈等作業機械の導入とスマート化に取り組む日南市に事務所を置く「ひなたのチカラ林業経営者」加入者に導入経費への助成を行いました。 1 南那珂森林組合 (1) 遠隔操作式下刈り機械 2台
33	飼肥杉材利用促進事業 (水産林政課)	1,800	市内産材の飼肥杉の利用促進により、飼肥杉の需要拡大、市内建築関係事業者への飼肥杉活用の普及促進及び定住促進を図るため、住宅の新築等を行った場合に補助を行いました。 1 新築 市外 2件 1,000千円 2 " 市内 1件 400千円 3 増改築 市内 2件 400千円
34	林道橋りょう長寿命化事業 (水産林政課)	8,471	市管理林道の橋りょうの維持管理・更新等における措置の必要性を判断するために、林道施設の各部材の損傷状況の把握、対策区分の判定等を行うため、5年に一度の調査点検を行いました。(27橋) 1 日南市林道橋定期点検業務委託 8,162千円 2 J R点検業務委託負担金 309千円(黒木線(榎原))
35	県単集落防災事業 (水産林政課)	801	法面が崩落した板敷地区の治山工事に先立ち現場の測量設計業務を行いました。 1 板敷地区
36	林道橋りょう長寿命化事業【繰越】 (水産林政課)	15,606	市管理林道の橋りょう長寿命化対策として2橋の修繕工事を行いました。 1 菖蒲迫線1号橋 橋梁修繕工事 11,202千円(北郷地区) 2 花川橋 橋梁修繕工事 4,404千円(伊比井地区)
37	林業・木材産業構造改革事業【繰越】 (水産林政課)	6,535	リース機械の導入により生産効率の向上及び生産量の増加を図るため事業所に対して補助を行いました。 1 令和4年度林業機械リース支援事業補助金 ログクレーン付きトラック導入 1台(吉田産業)
38	水産業振興費負担金及び補助金 (水産林政課)	9,878	市内漁業の振興や経営体の経営安定等を図るため、漁業資源の維持安定対策や日南の魚の消費拡大等を行う日南市水産振興対策協議会に対し、支援を行いました。 また、なんごう日の出市の開催や、イセエビやヒラメなどの放流等への支援を行いました。 1 日南市水産振興対策協議会補助金 5,200千円 2 日の出市開催事業補助金 1,000千円 3 沿岸漁業等振興支援事業 627千円 4 漁業関係団体負担金 3,052千円

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
39	種子島周辺漁業対策事業 (水産林政課)	33,589	日南で水揚げされる鮮度向上等を図るため、共同利用施設の改修を行う日南市漁協に対し補助を行いました。 1 日南市漁協水揚げ荷さばき施設整備 (クレーン改修) (1) 事業主体 日南市漁協 (2) 事業費 11,587千円 (3) 補助金 9,361千円 (4) 事業内容 ①定置式船舶用クレーン工事 ②電気設備工事 2 日南市漁協漁船漁具保全施設整備 (大堂津造船所上架施設改修) (1) 事業主体 日南市漁協 (2) 事業費 32,735千円 (3) 補助金 24,228千円 (4) 事業内容 ①施設改修工事 (レール改修、ウインチ改修) ②施設設置工事 (架台設置)
40	水産業強化支援事業 (水産林政課)	1,200	海業支援施設である「港の駅めいつ」が来場者回復を図るために実施するPRイベント等に対して支援を行いました。 1 事業主体 南郷漁協 2 事業費 2,100千円 3 補助金 1,200千円 4 事業内容 (1) 伊勢えびまつり・創業祭等PR広告 (2) シーフードショー大阪出展費用 等
41	漁船保障強化事業 (水産林政課)	3,698	漁業経営安定を図るため、漁業者に漁船保険の掛金の3%を助成し、経営経費の負担軽減を図りました。 1 漁船保険料補助金 (1) 補助額 3,699千円 (2) 交付実績 253隻
42	漁港費 (水産林政課)	35,940	漁港機能の充実を目的として県が実施する基盤強化事業に対し、事業費の10%を負担しました。 1 漁港施設機能強化事業 (負担分) (1) 大堂津漁港: 27,900千円 地盤改良工事 (2) 目井津漁港: 3,600千円 測量・調査 2 漁港機能増進事業 (負担分) (1) 大堂津漁港、目井津漁港: 2,900千円 港内照明施設LED化 3 港整備交付金事業 (負担分) (1) 夫婦浦漁港: 1,540千円 防舷材、LED化他
43	東九州自動車道整備促進事業 (建設課)	4,376	地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「東郷～南郷間」の早期整備と「南郷～奈留間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会』及び『東九州自動車道日南市建設促進協議会』を中心に、国、県及び国会議員などへ関係団体と連携し要望活動等を行い、令和6年度に唯一の未事業化区間であった「南郷～奈留間」の事業化が決定し、全区間事業化となりました。 要望回数 6回

戦略④

未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

地域の様々な関係者と連携した、
経済、社会及び環境の三側面に
統合的に取り組む持続可能なまちづくりと
超スマート社会の到来を見据えた戦略により、
少子高齢化に立ち向かい、
地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、
将来にわたって成長力を確保した
活気あるまちを創ります。

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																
1	自治体DX推進事業 (総合政策課)	38,532	<p>「誰にでも分かりやすく『簡単』『便利』な利用者中心の行政サービスの提供」や「業務改革による行政運営の効率化」、「デジタル技術を活用した地域での暮らしやすさの向上」をめざす姿とし、インターネットを活用した公共施設の予約管理や、職員の業務効率化を図るシステムの導入を行いました。</p> <p>1 公共施設予約システム構築 体育施設や文化施設等について、インターネット上から利用状況の確認及び予約が行えるシステムを構築しました。</p> <p>2 電子決裁システム構築 決裁業務の電子化や文書等のデータ管理による、業務の透明性確保及び事務の効率化を図るため、電子決裁システムを構築しました。</p>																
2	総合交通対策事業 (未来創生課)	63,598	<p>鉄道及びバス路線は、必要不可欠な社会基盤であり、住民の生活に密着した交通手段であることから、JR日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図りました。</p> <p>1 市職員による公共交通機関の利用 市職員による県庁等の出張は、原則、公共交通機関を利用するなど、利用促進に努めました。 (R5実績 482名 951乗車)</p> <p>2 JR日南線の利用促進 JR日南線の路線維持・存続のため、沿線4市で構成するJR日南線利用促進連絡協議会によるイベント(日南線全線開通60周年記念関係等)の実施や、公共交通機関利用友の会による駅舎の清掃など地域住民を巻き込んだ取組を実施しました。</p> <p>3 路線バス運行支援事業費補助金 宮崎交通が運行する宮崎線(飫肥～宮崎間)、市木線(飫肥～幸島間)のバス路線の運行に対して、国、県とともに宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。</p> <p>4 広域的バス路線運行費補助金 宮崎交通が運行する北郷線(さくらアリーナ～油津間)のバス路線の運行に対して、県の補助金を活用し宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。</p> <p>5 自主路線バス(市内線)運行支援事業費補助金 宮崎交通が運行する市内線(飫肥～油津間等)のバス路線の運行に対して、宮崎交通に対して、補助金を支出し、路線の維持を図りました。</p> <p>6 悠々バス購入支援 65歳以上の高齢者を対象とした宮崎交通が発行する定期券(悠々バス)のうち6ヶ月定期券15,000円を3,000円で購入できる支援を行うため、宮崎交通に補助金を支出し、路線バスの利用促進を図りました。 (R5購入件数 246件)</p> <p>7 利用者のニーズ等に応じた交通体系の見直し コミュニティバスの酒谷・吉野方線(日南地区)について、春光会記念病院のバス停、大戸野線・広河原線(北郷地区)について、道の駅きたごうのバス停追加を行いました。また、デマンド型乗合タクシーを細田地区の一部に導入し、利用者の利便性向上を図りました。</p>																
3	乗合タクシー運行事業 (未来創生課)	9,089	<p>富士河内地区、榎原地区、酒谷地区の一部、細田地区の一部において、デマンド型乗合タクシーを運行しました。</p> <p>運行状況及び利用者数</p> <table border="1" data-bbox="705 2239 1666 2382"> <tr> <td>1 富士河内地区</td> <td>31回運行</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 48人</td> </tr> <tr> <td>2 榎原地区</td> <td>346回運行</td> <td>利用者数</td> <td>延べ467人</td> </tr> <tr> <td>3 酒谷地区の一部</td> <td>458回運行</td> <td>利用者数</td> <td>延べ468人</td> </tr> <tr> <td>4 細田地区の一部</td> <td>584回運行</td> <td>利用者数</td> <td>延べ610人</td> </tr> </table>	1 富士河内地区	31回運行	利用者数	延べ 48人	2 榎原地区	346回運行	利用者数	延べ467人	3 酒谷地区の一部	458回運行	利用者数	延べ468人	4 細田地区の一部	584回運行	利用者数	延べ610人
1 富士河内地区	31回運行	利用者数	延べ 48人																
2 榎原地区	346回運行	利用者数	延べ467人																
3 酒谷地区の一部	458回運行	利用者数	延べ468人																
4 細田地区の一部	584回運行	利用者数	延べ610人																

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
4	空き家利活用促進 事業 (未来創生課)	4,518	<p>空き家カウンセラーが移住コンシェルジュと連携し、空き家バンクに登録された物件所有者と、移住者等の利用希望者とのマッチングを図り、空き家利活用を促進しました。</p> <p>1 主な活動実績 (1) 空き家カウンセラーによる空き家利活用相談 (2) 空き家バンクの運営 (3) 固定資産税課税通知書を通じた、空き家バンクの周知</p> <p>2 空き家バンクの運営実績 (1) 相談件数 379件 (登録希望115件、利用希望264件) (2) 新規登録件数 58件 (3) 成約件数 33件</p>
5	デンケンウィーク 開催事業 (未来創生課)	2,860	<p>国の「重要伝統的建造物群保存地区」(デンケン)に選定されている城下町飴肥の歴史的なまちなみを舞台に、文化遺産と芸術などがコラボレーションしたイベント『DENKEN WEEK2023』を開催しました。</p> <p>1 期間 令和5年11月3日(金・祝)～12日(日) 2 内容 クラシック、アート、寺子屋(ワークショップ)、台湾ミニ夜市 等 3 来場者数 8,877名</p>
6	小村寿太郎侯顕彰 事業 (総務課)	1,075	<p>小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。</p> <p>また、郷土を愛し誇りに思う心や、自分自身の将来に向けて視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第42回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を公益財団法人宮崎県奨学会との共催により開催しました。</p> <p>1 小村寿太郎侯顕彰展 (1) 開催日 令和5年11月14日(火)～30日(木) (2) 場 所 小村寿太郎記念館 2 第42回小村寿太郎侯顕彰弁論大会 (1) 開催日 令和5年8月21日(月) (2) 場 所 小村寿太郎記念館</p>
7	多様な性の尊重推進 事業 (地域自治課)	508	<p>性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくし理解を深めることで、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりに努めました。</p> <p>1 多様な性が尊重される社会づくりを目指すための啓発(出前講座の実施) 5回 参加者528名</p>
8	資源リサイクル事業 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	107,052	<p>ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収報償金の充実を図り、資源物回収量の向上に努めました。</p> <p>また、生ごみの堆肥化によるごみの減量を推進するため、生ごみ処理器等購入費助成金制度の広報に努め、生ごみ処理器等の普及促進を図りました。</p> <p>1 有価物回収報償金(153地区) 7,996千円 (1) 日南地区 (110地区) 6,296千円 (2) 北郷地区 (26地区) 607千円 (3) 南郷地区 (17地区) 1,093千円</p> <p>2 生ごみ処理機等購入費補助金(18件) 262千円 (1) 電動生ごみ処理器 13件 (2) コンポスター 5件</p>
9	旅客船管理費 (南郷町地域振興センター)	24,395	<p>目井津と大島を結ぶ市営旅客船「あけぼの3」は、唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として安全面を第一に、海上運送法や条例に基づき安全かつ適正な運航を図りました。</p> <p>1 令和5年度利用者数 6,527人</p>

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																
10	生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	31,957	<p>1 生活困窮者自立促進支援事業委託料 15,515千円 生活困窮者自立促進支援事業は、日南市社会福祉協議会に委託し事業に取り組みました。</p> <p>(1)生活困窮者自立相談支援事業 市社協内の「日南市生活自立サポートセンター」に配置された専任の相談員2名が、生活困窮者の相談を受け付け、その解決に向けた支援を行いました。</p> <p>①相談者(新規) 47人 ②相談件数(延べ) 3,449件 ③支援計画作成数 12件 ④支援調整会議 12回 ⑤ケース会議 12回</p> <p>(2)学習支援事業 生活困窮世帯のこどもを対象に、夏休みと冬休みの期間中に「社協塾」を開催し、学習支援に取り組むとともに、生活状況の把握にも努め、必要に応じて関係機関への情報提供を行いました。</p> <p>①参加児童数(延べ) 156人 ②開催回数 全13回</p> <p>2 住宅確保給付金 260千円 離職や、やむを得ない休業等により経済的に困窮し、住居喪失のおそれがある世帯に対して、安定した住まいの確保を支援するため家賃額(上限あり)を支給しました。</p> <p>(1)支給決定件数 5件</p> <p>3 就労準備支援事業 7,999千円 ひきこもりや長期間就労が出来ていないなど、複合的な課題があり直ちに就労することが困難な者に対し、日常生活自立、社会生活自立、就労自立に関する支援を行いました。</p> <p>(1)支援対象者数 12人(生活困窮者1人、被保護者11人)</p> <p>4 家計改善支援事業 6,995千円 家計管理が出来ず支出に問題のある世帯に対し、支出の見直しやアドバイスを行うことで、家計の改善に向けた支援を行いました。</p> <p>(1)支援対象世帯数 10世帯(生活困窮6世帯、被保護者4世帯)</p> <p>5 生活保護システム改修業務委託料 1,188千円 被保護者調査に関する調査項目の追加や生活保護基準改定への対応に関する生活保護基幹システムの改修を行いました。</p>																																
11	子ども家庭総合支援拠点事業 (こども課)	12,455	<p>こども課内にこども家庭センターを設置し、こども家庭支援員(保健師1名増員・社会福祉士のフルタイム化)を配置し、相談体制の強化と整備を行いました。さらに、児童家庭相談システムの導入を行い、増加する虐待対応ケースの記録管理や国の情報共有システムと連携するためのシステムの構築を行いました。</p> <p>相談実件数 203件 ※うち虐待相談件数 98件</p>																																
12	養育費確保支援事業 (こども課)	142	<p>ひとり親家庭等の養育費確保のため、公正証書等の作成費用補助を行いました。</p> <p>1 公正証書等作成費用補助件数：7人</p>																																
13	こども医療費助成事業 (こども課)	178,717	<p>中学校修了までの子どもの医療費助成について、子育て世帯の負担軽減を目的に助成内容を拡充しました。</p> <p>対象児童数：5,636人</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">改正前</th> <th colspan="4">改正後</th> </tr> <tr> <th colspan="2">未就学児</th> <th colspan="2">小・中学生</th> <th colspan="2">未就学児</th> <th colspan="2">小・中学生</th> </tr> <tr> <th>入院</th> <th>入院外</th> <th>入院</th> <th>入院外</th> <th>入院</th> <th>入院外</th> <th>入院</th> <th>入院外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>350円(※)</td> <td></td> <td>1,000円</td> <td></td> <td>無料</td> <td></td> <td>無料</td> <td>200円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)0歳児については無料</p>	改正前				改正後				未就学児		小・中学生		未就学児		小・中学生		入院	入院外	入院	入院外	入院	入院外	入院	入院外	350円(※)		1,000円		無料		無料	200円
改正前				改正後																															
未就学児		小・中学生		未就学児		小・中学生																													
入院	入院外	入院	入院外	入院	入院外	入院	入院外																												
350円(※)		1,000円		無料		無料	200円																												

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
14	子育て支援センター 運営事業 (こども課)	16,384	子育て支援センター「ことごと」の運営を行い、子育て相談や一時預かりのほか、各種講座の開催や木育を通して子育て支援を行いました。また、令和6年度からの運營業務民間委託に向けて、プロポーザルを実施しました。 1 令和5年度利用者数：20,621人
15	放課後児童対策事業 (こども課)	141,733	学校の放課後及び夏休みの期間等、保護者が就労等で面倒をみることができない小学生を対象に、学校施設等で保育を実施しました。 1 令和5年度実施クラブ数：13クラブ (1) 実施校の内訳及び利用者数（令和5年4月1日時点） ①吾田小：121人 ②第2吾田小(あがた幼稚園)：104人 ③吾田東小：80人 ④馬越団地：40人 ⑤油津小：69人 ⑥飢肥小：109人 ⑦東郷小：56人 ⑧北郷小：52人 ⑨桜ヶ丘小：31人 ⑩大堂津小：20人 ⑪南郷小：74人 ⑫湯上小：21人 ⑬榎原小：16人 合計：793人
16	教育・保育施設 運営費 (こども課)	1,987,959	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の運営に対し、運営の委託等を行いました。 1 施設数：保育園 6施設、認定こども園 13施設、 小規模保育事業所 1施設
17	地域子ども・子育て 支援事業 (こども課)	100,873	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園に対し、地域子ども・子育て支援事業（子育て支援センター事業、乳幼児健康支援一時預かり事業、一時保育事業及び延長保育事業等）及び障がい児保育事業の支援を行いました。 【利用者数】 1 地域子ども・子育て支援事業 (1) 子育て支援センター事業 4,908人 (2) 乳幼児健康支援一時預かり事業 828人 (3) 一時保育事業（一般型） 463人 一時保育事業（幼稚園型） 7,208人 (4) 延長保育事業 2,936人 2 障がい児保育事業（11施設） 26人
18	公立保育所 I C T 化 推進事業 (こども課)	2,698	北郷保育所の I C T 化推進を行いました。 1 アクセスポイント設置 2 パソコン、タブレット購入 3 保育システム導入 4 給食管理システム導入
19	こどもの安心・安全 対策支援事業 (こども課)	2,402	こどもの安心・安全確保のためのシステム導入に対する補助を行いました。 1 登園管理システム導入支援事業費補助金 2施設 2 こどもの見守りタグ導入支援事業費補助金 (1) 睡眠中事故防止 4施設 (2) G P S 1施設
20	おむつの負担軽減 事業 (こども課)	1,786	保護者や保育士の経済的・精神的負担の軽減を図るため、おむつの定額利用及びおむつの処分経費の支援を行いました。 1 おむつのサブスク 14施設 927人 2 おむつの処分 13施設 1,317人
21	病児保育利用促進 事業 (こども課)	488	病児保育事業の利用者の負担軽減と利用促進を図るため、病児保育施設の利用料の助成を行いました。 1 補助実績 4施設 487人
22	妊産婦支援事業 (妊婦健康診査) (こども課)	20,046	母子健康手帳の交付及び一人あたり14回分の妊娠健康診査費用を全額助成するとともに、必要に応じて保健指導を実施しました。 1 母子健康手帳交付数 : 207人 2 妊婦健康診査受診延人数：2,328人

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
23	子育て世代包括支援 センター事業 (こども課)	3,256	保健師・助産師等が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に応じ、専門的な見地から情報提供や保健指導を実施しました。 1 保健指導延人数：1,760人 2 訪問指導延人数：714人
24	出産・子育て応援 交付金事業 【繰越含】 (こども課)	25,223 【内繰越分 4,802】	すべての妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時と出生後にそれぞれ5万円を現金給付）を実施しました。 1 出産応援給付金：12,050千円【241人（内 R4繰越51人）】 2 子育て応援給付金：10,850千円【217人（内 R4繰越45人）】
25	不妊検査費及び不育 症治療費助成事業 (こども課)	74	妊娠・出産を希望する夫婦に対して、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、不妊検査費用に対する支援を実施しました。 1 不妊検査費用：74千円（3人） 2 不育症治療費：0千円（0人）
26	地域医療対策事業 (健康増進課)	3,835	病気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談事業を実施しました。また、宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会に参画し、ドクターヘリの運航を支援しました。 1 令和5年度電話相談件数 1,495件
27	伝統的建造物群保存 事業 (生涯学習課)	5,623	伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、次年度の取り組み事業や現状変更許可申請等の審議を行いました。保存地区内の修理・修景事業については、家屋の屋根修景1件を行いました。

その他の施策（分野別）

■分野別施策 ～ (1) 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																																				
1	産業まつり開催事業 (北郷町地域振興センター)	4,600	<p>歴史と伝統を兼ね備えた地域の祭「日南市きたごう産業まつり」の開催運営に係る経費として産業まつり実行委員会への助成を行いました。</p> <p>1 交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会 2 開催日 令和5年11月25日(土)・26日(日) 3 出店数 テナント41店舗、売上6,000千円 4 来場者数 33,000人(前回23,000人)</p>																																				
2	まつり行事費 (南郷町地域振興センター)	2,000	<p>住民の親睦と融和、地域の連携と発展を目的として開催される「なんごうハートフルまつり」を運営する「なんごうハートフルまつり実行委員会」に対し補助を行いました。</p> <p>1 交付先 なんごうハートフルまつり実行委員会 2 開催日 令和5年10月29日(日) 3 イベント数 16イベント (1) 健康福祉まつり屋内会場 5イベント (2) 屋外ステージ 11イベント 4 出店数 22事業所 (1) 農林コーナー 3事業所 (2) 水産コーナー 2事業所 (3) 商工コーナー 14事業所 (4) 健康福祉まつり 7事業所 5 来場者数 約7,000人</p>																																				
3	「道の駅」なんごう管理費 (農政課)	13,985	<p>道の駅なんごうの、施設運営や維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。</p> <p>1 指定管理料 2,237千円 2 店舗内冷暖房設備改修工事 8,480千円 3 防災備品の整備(発電機、投光器) 989千円 ほか</p>																																				
4	地域計画策定推進緊急対策事業 (農政課)	2,404	<p>法定化された地域計画の策定について、耕作者へ営農意向調査や協議の場を開催し、モデル地域3地区の地域計画を策定しました。</p> <p>事業内容 1 モデル地区 3地区を先行して策定(令和6年3月29日公告) 2 市内30地区 地域計画の協議の場を開催</p>																																				
5	日南市燃油・農業資材価格高騰対策事業 (物価高騰対策) (農政課)	19,640	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界情勢などの影響による燃油・農業用資材価格の高騰の影響を受けいている耕種農家に対して支援を行いました。</p> <p>1 対象者 収入保険に加入している耕種農家 2 支援額 収入保険加入時の基準収入額に応じて補助</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>基準収入額</th> <th>助成単価</th> <th>件数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2千万円～</td> <td>200千円以内</td> <td>56件</td> <td>11,200千円</td> </tr> <tr> <td>1千万円～2千万円未満</td> <td>100千円以内</td> <td>48件</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>5百万円～1千万円未満</td> <td>50千円以内</td> <td>49件</td> <td>2,450千円</td> </tr> <tr> <td>4百万円～5百万円未満</td> <td>40千円以内</td> <td>12件</td> <td>480千円</td> </tr> <tr> <td>3百万円～4百万円未満</td> <td>30千円以内</td> <td>10件</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>2百万円～3百万円未満</td> <td>20千円以内</td> <td>14件</td> <td>280千円</td> </tr> <tr> <td>2百万円未満</td> <td>10千円以内</td> <td>13件</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>202件</td> <td>19,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	基準収入額	助成単価	件数	助成金額	2千万円～	200千円以内	56件	11,200千円	1千万円～2千万円未満	100千円以内	48件	4,800千円	5百万円～1千万円未満	50千円以内	49件	2,450千円	4百万円～5百万円未満	40千円以内	12件	480千円	3百万円～4百万円未満	30千円以内	10件	300千円	2百万円～3百万円未満	20千円以内	14件	280千円	2百万円未満	10千円以内	13件	130千円	合計		202件	19,640千円
基準収入額	助成単価	件数	助成金額																																				
2千万円～	200千円以内	56件	11,200千円																																				
1千万円～2千万円未満	100千円以内	48件	4,800千円																																				
5百万円～1千万円未満	50千円以内	49件	2,450千円																																				
4百万円～5百万円未満	40千円以内	12件	480千円																																				
3百万円～4百万円未満	30千円以内	10件	300千円																																				
2百万円～3百万円未満	20千円以内	14件	280千円																																				
2百万円未満	10千円以内	13件	130千円																																				
合計		202件	19,640千円																																				

■分野別施策 ～ (1) 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
6	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (農政課)	50,600	畜産業の生産基盤強化のため、生産性の向上及び畜産環境改善に必要な施設整備に対して支援しました。 1 交付額 50,600千円 2 事業内容 (1)事業主体 日南市畜産クラスター協議会 (2)整備内容 鶏舎新築 (3)総事業費 111,320千円の1/2以内
7	日南市配合飼料価格高騰対策事業(物価高騰対策) (農政課)	35,831	新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢や円安等により、配合飼料の価格高騰が続く中、生産意欲の減退と畜産業の弱体化を防止するため、値上がり分の一部を支援しました。 1 交付額 35,831千円 2 事業内容 (1)繁殖牛 @1,700円/頭×2,980頭=4,999千円 (2)肥育牛 @3,300円/頭×5,458頭=7,512千円 (3)酪農 @3,300円/頭×23頭=75千円 (4)養豚 @7,000円/頭×50,412頭=13,600千円 (5)養鶏 @35,000円/1千羽×457,301羽=9,643千円 ※養鶏はブロイラーのみ
8	日南市配合飼料価格高騰対策事業(物価高騰対応重点支援) (農政課)	7,226	新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢や円安等により、配合飼料の価格高騰が続く中、生産意欲の減退と畜産業の弱体化を防止するため、値上がり分の一部を支援しました。 1 交付額 7,226千円 2 事業内容 (1)種鶏 @35,000円/1千羽×188,160羽=6,585千円 (2)地鶏 @35,000円/1千羽×18,310羽=640千円
9	現年単独災害復旧事業 (農政課)	2,324	道の駅酒谷敷地裏の山林崩壊において、法面の復旧工事に係る支障木の伐採を実施しました。 立木伐採業務委託料 2,324千円
10	日南市ちくさん粗飼料・堆肥・電気等価格高騰対策事業【繰越】 (農政課)	5,765	粗飼料及び堆肥・電気料の高騰が続く中、自給率向上に資する施設整備や機械導入及び消費電力の抑制に資する施設整備に対して支援しました。 1 交付額 5,765千円 2 事業内容 (1)機械導入 13台(12戸) ①補助率 2/10(上限500千円) ②補助額 3,765千円(総事業費29,894千円) (2)施設整備 1棟(1戸) ①補助率 2/10(上限2,000千円) ②補助額 2,000千円(総事業費13,504千円)
11	地下排水制御システム(フォアス)整備事業 (農村整備課)	14,000	地下水の排水不良により湿田となっているほ場において、地下排水制御システムもしくは、暗渠排水管を整備することにより、水田の汎用化を進め、土地利用型野菜(カボチャ、タマネギ等)の導入を図るための整備を実施しています。 1 県営事業負担金 (1)対象県営事業 【工事】(事業費) ○向田吉野方地区 事業費 80,000千円 (国 55% 44,000千円) (県 27.5% 22,000千円) (市 10% 8,000千円) (地元 7.5% 6,000千円) 17.5% 14,000千円

■分野別施策 ～ (2) 林業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	林業経営安定緊急支援事業（物価高騰対応重点支援） (水産林政課)	11,768	物価高騰や原油価格高騰の影響を受けている市内に事業所を置く林業を営む業者の事業継続を応援するため、支援金を助成しました。 1 物価高騰対策林業支援事業費補助金 11,760千円 (28業者) 2 郵便料 8千円
2	現年補助災害復旧事業（林道） (水産林政課)	800	大雨で被災した林道の災害復旧工事の為の調査設計を行いました。 1 宿野河内線 ※工事費は繰越
3	現年補助災害復旧事業（林道） 【繰越】 (水産林政課)	15,787	大雨で被災した林道の災害復旧工事を行いました。 1 尾羅河内線 林道災害復旧工事 10,858千円 2 権現谷線 林道災害復旧工事 1,980千円 3 石原線 林道災害復旧工事 2,200千円 4 石原線 電柱移転補償 749千円
4	現年単独災害復旧事業 (水産林政課)	822	大雨で被災した林道の災害復旧工事を行いました。 1 平鈴線 災害復旧工事 822千円

■分野別施策 ～ (3) 水産業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業 (水産林政課)	3,500	<p>日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業システムの認知度や価値向上を図るため、PR等を実施する日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会に支援を行いました。</p> <p>また、かつお一本釣り漁業やかつおの消費拡大を図るため、市内3漁協が実施するイベントに対し支援を行いました。</p> <p>1 日本農業遺産かつお一本釣り漁業遺産保全事業 (1) 事業主体 日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会 (2) 事業費補助金 2,000千円 (3) 事業内容 ①かつお一本釣りセミナーの開催 ②PRイベント等の実施 等</p> <p>2 にちなんの浜応援事業 (1) 事業主体 日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協 (2) 事業費補助金 1,500千円 (500千円×3漁協) (3) 事業内容 ①日南市漁協 (日南のおさかな祭り/令和5年11月19日開催) ②南郷漁協 (「めいつ」さかな祭り/令和6年3月17日開催) ③外浦漁協 (外浦かつおフェア/令和6年3月9日～31日開催)</p>
2	漁業経営安定緊急支援事業 (物価高騰対策) (水産林政課)	40,056	<p>燃油高騰や漁労資材高騰の影響を受けている漁業者に対し、漁船抵抗軽減 (船底整備) 及び漁労資材費の経費の支援を行いました。</p> <p>1 漁船抵抗軽減対策事業費補助金 (1) 補助額 15,917千円 (2) 交付実績 50件</p> <p>2 漁労資材費支援事業費補助金 (1) 補助額 24,139千円 (2) 交付実績 51件</p>
3	漁業経営安定緊急支援事業 (物価高騰対応重点支援) (水産林政課)	10,629	<p>燃油高騰や漁労資材高騰の影響を受けている漁業者に対し、漁船抵抗軽減 (船底整備) 及び漁労資材費の経費の支援を行いました。</p> <p>1 漁船抵抗軽減対策事業費補助金 (1) 補助額 4,178千円 (2) 交付実績 8件</p> <p>2 漁労資材費支援事業費補助金 (1) 補助額 6,451千円 (2) 交付実績 10件</p>

■分野別施策 ～ (4) 商工業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	商工業振興費負担金 及び補助金 (商工政策課)	29,990	商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場製品の宣伝など地場産業の振興を図りました。 1 負担金補助及び補助金 (1) 地域活性化・商工業支援事業費補助金 : 2,409千円 (2) 県南工業開発地域推進協議会負担金 : 1,109千円 (3) 県発明協会負担金 : 20千円 (4) 宮崎県中小企業団体中央会負担金 : 60千円 (5) 観光協会補助金 : 1,330千円 (6) 北郷町商工会補助金 : 4,150千円 (7) 産業活性化協議会補助金 : 238千円 (8) 小規模事業経営支援事業費補助金 : 2,700千円 (9) 南郷町商工会運営補助金 : 8,000千円 (10) 日南高等職業訓練校運営費補助金 : 3,635千円 (11) 日南地区たばこ販売組合補助金 : 300千円 (12) 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 : 939千円 (13) 県工業会負担金 : 100千円 (14) 立体駐車場運営費補助金 : 1,000千円 2 日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金 : 4,000千円
2	商工会地域振興コー ディネーター設置事 業 (商工政策課)	6,504	各商工会に地域振興コーディネーターを設置し、事務局体制を強化するとともに、地域経済の活性化と地域産業の振興を図りました。 1 負担金補助及び交付金 地域振興コーディネーター補助金 : 6,504千円 (北郷町商工会 3,252千円、南郷町商工会 3,252千円)
3	日南へGO! キャッ シュレスポイント還 元事業 (商工政策課)	153,146	東九州自動車道の開通を受け、市外からの集客による消費喚起を図るため、キャッシュレスポイント還元事業を実施しました。 1 委託料 153,146千円 (内還元額 132,284千円)
4	高速道路開通消費喚 起イベント応援事業 (商工政策課)	7,930	東九州自動車道の開通メリットを活かし、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により疲弊した地域産業の活性化を図ることを目的に、市内の商工団体等が行う市外からも集客が見込まれるイベント等の開催に対して助成しました。 1 交付額 7,930千円 2 交付対象者 10団体
5	にちなん応援プレミ アム付商品券発行事 業 (商工政策課)	288,356	物価高騰等の影響により市内事業者は大きな打撃を受けていることから、市民の応援消費を促すための消費喚起を行うため、プレミアム付商品券の発行・販売を行いました。 1 発行冊数 22,000冊 ※市民一世帯1冊 2 販売価格 10,000円 ※1,000円券13枚綴り (プレミアム率30%) 3 販売冊数 20,855冊 4 換金済額 270,023千円 5 登録店舗 347店舗

■分野別施策 ～ (5) 観光の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	大島プロジェクト会議活動支援事業 (南郷町地域振興センター)	500	大島の活性化を目的として、市道の草刈りや大島体験ツアーを行う大島プロジェクト会議に対し助成をしました。 1 活動地域 大島 2 活動内容 環境整備、観光ツアー 3 実施事業 (1) 灯台・市道周辺草刈り 5回 (2) 植栽活動 2回 (3) 大島体験ツアー 1回
2	クルーズ船誘客促進事業 (観光・クルーズ振興課)	14,959	クルーズ船の寄港を通じて油津港の更なる発展を図るため、関係機関や関係団体と連携しながらクルーズ船の安全安心な受け入れに努めるとともに、国内での誘致活動等を実施し、継続的な寄港による広域活性化に取り組みました。 1 国内の船会社や旅行会社への誘致宣伝 訪問した会社数 16社 (延べ17社) 2 クルーズ船の受入対応 (1) 寄港実績 16回 (国内船5回、外国船11回) (2) 乗船客数 計 約22,000名 (3) 歓送迎のアトラクションなどのおもてなしや物産展の実施 ① 泰平踊、和太鼓、民謡、合唱などを披露 ② 焼酎、銘菓、お茶、鶏の炭火焼きなどを販売 (4) 国庫補助金を活用した、船内外における特産品のプロモーションと、船内スタッフを対象とした寄港地ツアーの実施 (5) 港湾利用事業者との岸壁利用等の調整及び情報共有のため会議を開催 (6) 関係機関の協力により、油津港で初めて外国船をファーストポートで受入 3 関係機関との連携 (1) 宮崎県南部広域観協議会と連携して船社や旅行会社を招待し、FAMツアーを実施 (2) 九州管内の港湾との連携会議及びツーリズムEXPOジャパン2023へのブース出展 (3) ファーストポート受入に関する情報共有のため、国や県の関係機関、船舶代理店を集めた会議を開催 4 衛生管理事業 港湾の環境整備及び美化意識の高揚を図るため、地域住民や関係事業者が油津港港内一斉清掃を実施 (1) 日程 7月6日 (2) 参加者 約270名
3	募集型旅行商品企画開発補助事業 (観光・クルーズ振興課)	4,548	東九州自動車道の開通に伴い、市外からの団体旅行客の増加及びリピート客を確保するため、旅行会社が企画する市内へのバスツアーの商品化を支援しました。 1 事業実績 (1) 市内宿泊あり 11件 (2) 市内宿泊なし 14件

■分野別施策 ～ (5) 観光の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
4	宿泊者向け地域経済 活性化事業 (観光・クルーズ振興課)	25,651	東九州自動車道の開通に伴い、市外からの宿泊客の増加を図るため、市内宿泊施設利用者へ一人一泊あたり2,000円の市内加盟店で利用できるクーポンを配布し、宿泊客の市内周遊を促すことで地域経済循環の促進に取り組みました。 1 対象期間 (1) 配布期間 R5. 10/6～R5. 12/31 (2) 利用期間 R5. 10/6～R6. 1/31 2 助成実績 (1) クーポン助成 500円×46,301枚分 3 参画施設等 (1) 宿泊施設 29施設 (2) クーポン加盟店 157店舗

■分野別施策 ～ (6) 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	幼保小連携・接続推進体制整備事業 (学校教育課)	150	北郷地区をモデル地区として、小学校1年生の学級担任や5歳児の担任、各主任など、幼保小連携・接続の担当で構成される「実務者研修会」を実施して、北郷地区の「架け橋期のカリキュラム」の検討や作成等を行いました。
2	小学校教育振興費 (学校教育課)	19,668	<p>1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 修学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学援助費 11,433千円 医療費 334千円</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 1,590千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。</p> <p>3 遠距離通学費補助金 1,860千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。</p> <p>4 教師用指導書、備品購入費等 4,451千円</p>
3	中学校教育振興費 (学校教育課)	20,548	<p>1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 修学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学援助費 17,391千円 医療費 169千円</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 434千円 特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。</p> <p>3 遠距離通学費補助金 230千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の生徒を対象として、通学費等を補助しました。</p> <p>4 教師用指導書、指導者用デジタル教科書等 2,324千円</p>
4	学校施設開放事業 (学校教育課)	3,750	<p>一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、北郷小学校屋内プール開放のための、施設の維持管理を行いました。</p> <p>1 委託料 3,487千円 (北郷小屋内温水プール管理業務委託料)</p>
5	小学校施設整備事業 (学校教育課)	98,521	<p>小学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。</p> <p>1 修繕料 31,557千円 2 委託料 770千円 (南郷小学校体育館屋根改修調査設計委託) 2,831千円 (油津小学校3・4号棟外壁改修調査設計委託) 2,260千円 (東郷小学校他7校特別教室空調改修調査設計委託) 3 工事請負費 20,570千円 (吾田東小学校体育館床改修工事) 34,354千円 (南郷小学校体育館屋根改修工事) 5,568千円 (吾田小学校1号棟屋根防水改修工事)</p>
6	小学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	31,092	<p>児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。</p> <p>1 工事請負費 30,978千円 (吾田小学校1号棟外壁改修工事)</p>

■分野別施策 ～ (6) 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明															
7	小学校保健管理費 (学校教育課)	39,310	<p>小学校における児童、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>学校医等報酬</td> <td>9,698千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金</td> <td>3,225千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>児童健康診断</td> <td>1,840千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>教職員健康診断</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>その他消耗品、水質検査、大堂津小プールろ過機改修等</td> <td>22,893千円</td> </tr> </table>	1	学校医等報酬	9,698千円	2	日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金	3,225千円	3	児童健康診断	1,840千円	4	教職員健康診断	1,654千円	5	その他消耗品、水質検査、大堂津小プールろ過機改修等	22,893千円
1	学校医等報酬	9,698千円																
2	日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金	3,225千円																
3	児童健康診断	1,840千円																
4	教職員健康診断	1,654千円																
5	その他消耗品、水質検査、大堂津小プールろ過機改修等	22,893千円																
8	中学校施設整備事業 (学校教育課)	39,085	<p>中学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>修繕料</td> <td>25,196千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>委託料</td> <td>1,815千円 (細田中学校10号棟外壁改修調査設計委託)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,510千円 (飢肥中学校他4校特別教室空調改修調査設計委託)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>工事請負費</td> <td>3,739千円 (飢肥中学校18号棟屋根防水改修工事)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,756千円 (細田中学校11号棟屋根防水改修工事)</td> </tr> </table>	1	修繕料	25,196千円	2	委託料	1,815千円 (細田中学校10号棟外壁改修調査設計委託)			1,510千円 (飢肥中学校他4校特別教室空調改修調査設計委託)	3	工事請負費	3,739千円 (飢肥中学校18号棟屋根防水改修工事)			6,756千円 (細田中学校11号棟屋根防水改修工事)
1	修繕料	25,196千円																
2	委託料	1,815千円 (細田中学校10号棟外壁改修調査設計委託)																
		1,510千円 (飢肥中学校他4校特別教室空調改修調査設計委託)																
3	工事請負費	3,739千円 (飢肥中学校18号棟屋根防水改修工事)																
		6,756千円 (細田中学校11号棟屋根防水改修工事)																
9	中学校保健管理費 (学校教育課)	13,847	<p>中学校における生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>学校医等報酬</td> <td>5,625千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金</td> <td>3,420千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>生徒健康診断</td> <td>1,069千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>教職員健康診断</td> <td>1,584千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>その他消耗品、水質検査、プール修繕等</td> <td>2,149千円</td> </tr> </table>	1	学校医等報酬	5,625千円	2	日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金	3,420千円	3	生徒健康診断	1,069千円	4	教職員健康診断	1,584千円	5	その他消耗品、水質検査、プール修繕等	2,149千円
1	学校医等報酬	5,625千円																
2	日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金	3,420千円																
3	生徒健康診断	1,069千円																
4	教職員健康診断	1,584千円																
5	その他消耗品、水質検査、プール修繕等	2,149千円																
10	学校給食費 (学校教育課)	254,173	<p>衛生管理や食中毒の防止を図るため、施設修繕や予防検査を実施しました。併せて、全小・中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し、除去食等の対応を行うなど、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。 また、関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用する取り組みを行い、食育の推進に努めました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>中央共同調理場運営費</td> <td>132,229千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>北郷共同調理場運営費</td> <td>58,730千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>細田共同調理場運営費</td> <td>9,840千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>その他学校給食費</td> <td>53,374千円</td> </tr> </table>	1	中央共同調理場運営費	132,229千円	2	北郷共同調理場運営費	58,730千円	3	細田共同調理場運営費	9,840千円	4	その他学校給食費	53,374千円			
1	中央共同調理場運営費	132,229千円																
2	北郷共同調理場運営費	58,730千円																
3	細田共同調理場運営費	9,840千円																
4	その他学校給食費	53,374千円																
11	学校給食費 (物価高騰対策) (学校教育課)	17,861	<p>物価高騰による学校給食費の保護者負担軽減を行いました。 対象 市内小・中学校</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>賄材料代</td> <td>17,861千円</td> </tr> </table>	1	賄材料代	17,861千円												
1	賄材料代	17,861千円																

■分野別施策 ～ (7) 歴史的資源・地域文化

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	油津文化遺産振興事業 (生涯学習課)	22,123	油津地区の歴史文化遺産を地域振興・観光等に有効活用することで歴史文化の伝承や地域の賑わい創出を図り、本市の課題である人口減少対策を講じることを目的に、油津文化遺産振興戸村基金を活用して「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり計画」を策定しました。
2	名勝鵜戸保存活用計画策定事業 (生涯学習課)	5,205	国指定名勝鵜戸を今後適切に管理し活用していくため、鵜戸神宮を訪れる観光客や地区住民の安全面を考慮し、災害への備えや復旧工事、景観保全のために行う工事等の整備方針などを定めた保存活用計画の策定作業に取り組みました。

■分野別施策 ～ (9) スポーツ

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	スポーツランド日南 推進事業 (観光・クルーズ振興課)	48,589	<p>スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズ並びに横浜F Cのキャンプ受け入れ及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、キャンプの受け入れを行いました。</p> <p>また、フェニックスリーグ（プロ野球教育リーグ）、球春みやざきベースボールゲームへの支援をはじめ、大学野球等の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市のPRを行いました。</p> <p>1 広島東洋カープのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（令和5年11月6日～11月21日） ※観客数 5,300人（2022年実績4,500人） (2) 春季キャンプ 1軍：（令和6年2月1日～2月13日） 2軍：（令和6年2月6日～2月27日） ※観客数 49,000人（前年 36,000人）</p> <p>2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（未実施） (2) 春季キャンプ（令和6年2月6日～2月25日） ※観客数 16,600人（前年 12,550人）</p> <p>3 プロサッカーキャンプ実績 (1) 横浜F C（J2）（令和6年1月15日～1月24日） ※観客数 350人（前年 810人）</p>
2	スポンサーゲーム開催事業 (観光・クルーズ振興課)	10,440	<p>広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズの主催ゲームにおいて、本市単独では初めてスポンサーゲームを開催し、本市のPRを行いました。</p> <p>1 広島東洋カープ (1) 名称 日南天福じとっこナイター (2) 日程 令和5年6月23日 (3) 対戦カード 対 読売ジャイアンツ (4) 実施場所 マツダスタジアム (5) 入場者数 29,854人（前年度30,005人）</p> <p>2 埼玉西武ライオンズ (1) 名称 日南南郷じとっこナイター (2) 日程 令和5年5月12日 (3) 対戦カード 対 東北楽天ゴールデンイーグルス (4) 実施場所 ベルーナドーム (5) 入場者数 12,675人（前年度14,360人）</p>
3	体育施設管理費 天福球場ウォーニングゾーン改修及び南郷くろしおドーム改修事業 (生涯学習課)	124,000	<p>プロ野球キャンプの充実や、県内外からの合宿者増加を図ることを目的に、天福球場のウォーニングゾーンを改修するとともに、アンツーカー（人工土）仕様の南郷くろしおドームを人工芝へと改修しました。</p> <p>1 工事請負費 124,000千円</p>

■分野別施策 ～ (10) 国際交流・姉妹都市交流

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	姉妹都市交流事業 (総務課)	720	<p>姉妹都市については、旧日南市が昭和44年4月に沖縄県那覇市と、昭和60年9月に米国ポーツマス市と、平成12年8月に愛知県犬山市と姉妹都市の盟約を締結し、各種交流事業を実施してきました。</p> <p>また、旧北郷町及び旧南郷町も平成4年5月にポーツマス市と姉妹都市の盟約を締結し、相互親善訪問等により交流してきました。</p> <p>さらに、平成22年11月には、新日南市がオーストラリア国アルバニー市と姉妹都市の盟約を締結し、ホームステイなど相互親善訪問等により交流し、友好の絆を深めています。</p> <p>1 那覇市 那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。 また、油津中学校と那覇市の松城中学校をオンラインで結び、姉妹都市交流の歴史の学習や各市の紹介を行い、交流を深めました。</p> <p>2 犬山市 犬山市で開催される日南焼酎まつりや飢肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を実施しました。 また、小学生の交流事業として、本市の児童10人を犬山市へ派遣する予定でしたが、台風のため中止となりました。</p> <p>3 ポーツマス市 ベル・リングと題し、ポーツマス条約調印記念行事に合わせて、日南学園中学校高等学校との共催により、多数のベルを鳴らす行事を実施しました。</p>
2	国際交流事業 (交流員) (総務課)	4,893	<p>英会話教室等を通して、外国人とのコミュニケーション能力の向上や、グローバル社会に対応できる人材育成に取り組みました。</p> <p>1 国際交流員 令和4年12月14日～(ホセ・ゴンザレス)</p> <p>2 英会話教室等の開催 (1) 開催回数 76回 (2) 延参加者数 900人</p>

■分野別施策 ～ (11) 健康づくり

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	結核予防事業 (健康増進課)	4,117	市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。 受診人員 2,384人

■分野別施策 ～ (12) 地域医療体制

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	初期夜間急病センター運営費 (健康増進課)	53,755	救急告示病院の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体制で内科・小児科診療を実施しました。 1 令和5年度診療件数 994件
2	在宅当番・救急医療情報提供実施事業 (健康増進課)	4,738	南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者的診療を実施しました。 1 令和5年度診療件数 5,187件

■分野別施策 ～ (13) 高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	介護保険特別会計 繰出金 (長寿課)	1,034,987	介護保険制度の円滑な運営を図るため、特別会計に繰出しを行いました。居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、低所得者の保険料を軽減するための繰出しも行いました。 1 令和5年度末 要支援・要介護認定者数 3,504人
2	長寿祝金等支給事業 (長寿課)	508	100歳到達者及び最高齢者に対し、長寿祝金等を授与しました。 1 100歳到達者 32人 2 最高齢者 1人
3	養護老人ホーム措置 事業 (長寿課)	359,363	家庭環境や経済的理由などにより在宅での生活が困難な高齢者を、養護老人ホームに措置しました。 措置先：和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 49人、 清流園（宮崎市） 1人、静和園（西都市） 1人、 松の寮（宮崎市） 1人（令和6年3月末現在）
4	地域医療介護総合確 保基金事業 (長寿課)	32,721	第8期日南市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス施設等の整備及び施設の開始時等に必要な備品等の費用に対して、県の基金（宮崎県地域医療介護総合確保基金）を活用し、対象事業所に支援を行いました。
5	地域医療介護総合確 保基金事業【繰越】 (長寿課)	174,720	1 地域密着型サービス事業所 1事業所 (1) 施設の開設準備経費等 32,721千円 (2) 施設等整備 174,720千円
6	民間社会福祉施設整 備事業【繰越】 (長寿課)	10,000	「地域医療介護総合確保基金事業」に併せて、「日南市民間社会福祉施設の整備助成に関する要綱」に基づき、県の補助基準額の10分の1（上限10,000千円）の上乗せ補助を行いました。 1 地域密着型サービス事業所 1事業所
7	介護職員人材育成 事業 (長寿課)	338	市内の介護事業所に介護職員として就労している方、これから介護職員として就労される方が「介護職員初任者研修」を受講される際の受講料の一部を助成しました。 また、小中学生に介護職の魅力を知ってもらう取組を行うため、介護事業所職員にも参加してもらい（愛称：はっぴいけあ）、取組内容の検討や介護事業所へのアンケート調査の実施、イベントへの参加を行いました。 1 介護職員初任者研修受講料助成件数 6件 2 はっぴいけあ検討会、行事開催回数 8回
8	介護施設物価高騰対 策支援事業（物価高 騰対策） (長寿課)	15,912	コロナ禍においてエネルギーや資材の価格上昇等に伴う影響を受けている介護施設に対し、支援金の交付を行いました。 1 交付事業所数 79事業所
9	高齢者コロナワクチ ン接種タクシー料金 助成事業 (長寿課)	139	交通手段のない高齢者への支援として、新型コロナウイルスワクチン接種を目的に居住地と病院等間を移動する際のタクシー料金の一部を助成しました。 1 利用件数 69件

■分野別施策 ～ (14) 子育て

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分) (こども課)	49,321	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)に対して、生活支援特別給付金を支給しました。 1 支給児童数: 981人 2 支給額 : 50,000円/人
2	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業 (その他世帯分) (こども課)	29,233	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外の子育て世帯)に対して、生活支援特別給付金を支給しました。 1 支給児童数: 566人 2 支給額 : 50,000円/人
3	学校給食費高騰対策 支援事業(物価高騰 対策) (こども課)	383	公立小中学校以外の小中学校に就学している児童・生徒の保護者に対して、公立小中学校給食費高騰分相当額を支援金として支給しました。 1 支給児童数: 60人 2 支給額 : 6,300円/人
4	保育所等給食緊急支 援事業(物価高騰対 策) (こども課)	4,384	保育所等の給食材料費が高騰していることを受け、保育所や認定こども園等に対して支援を行いました。 1 補助実績 保育園 3施設、認定こども園 10施設、 認可外保育施設 1施設
5	教育・保育施設物価 高騰対策支援事業 (物価高騰対策) (こども課)	2,262	エネルギーや資材の価格上昇等に伴う影響を受けている教育・保育施設に対し、事業実施に要する費用の一部を支援しました。 1 補助実績 保育園 4施設、認定こども園 10施設、 小規模保育事業所 1施設、認可外保育施設 1施設

■分野別施策 ～ (15) 障がい者(児)福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	障がい者自立支援 給付費 (福祉課)	1,504,577	<p>障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を支給しました。</p> <p>1 介護給付・訓練等給付費 1,405,267千円 (令和5年度 延利用者数)</p> <p>(1) 居宅介護(ホームヘルプ) 223人 (2) 重度訪問介護 50人 (3) 同行援護 167人 (4) 療養介護 299人 (5) 生活介護 1,734人 (6) 短期入所(ショートステイ) 94人 (7) 施設入所支援 1,289人 (8) 共同生活援助(グループホーム) 1,126人 (9) 自立生活援助 11人 (10) 自立訓練(機能訓練) 22人 (11) 自立訓練(生活訓練) 99人 (12) 就労移行支援 184人 (13) 就労継続支援A型 248人 (14) 就労継続支援B型 2,207人 (15) 就労定着支援 23人</p> <p>2 補装具費 16,365千円 障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。 (1) 車いす、補聴器ほか 190件</p> <p>3 自立支援医療費 62,897千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復したりするために必要な費用を支給しました。 (1) 育成医療 7件 (2) 更生医療 238件</p> <p>4 療養介護医療費 18,705千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 (1) 延利用者数 292件</p>
2	障がい者地域生活支 援事業 (福祉課)	87,579	<p>障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具等に係る費用を支給しました。</p> <p>1 障がい者相談支援委託料 19,156千円 2 地域活動支援センター等委託料 8,990千円 3 地域生活支援費 56,142千円 (令和5年度 延利用者数)</p> <p>(1) 移動支援事業 32人 (2) 日中一時支援事業 835人 (3) 訪問入浴サービス事業 48人 (4) 日常生活用具給付事業 1,562人</p>
3	身体障がい者福祉 タクシー給付事業 (福祉課)	3,418	<p>身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の方のタクシー利用に対して、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。</p> <p>1 助成実績 530円×6,161枚</p>

■分野別施策 ～ (16) 地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																																
1	日南市社会福祉協議会補助金 (福祉課)	56,359	<p>地域福祉の普及・推進やボランティア活動等の支援を図ることを目的に、社会福祉協議会の運営・事業の補助を行い、市民が安心して暮らすことができる地域福祉の向上を推進しました。</p> <p>1 社協ふれあいいいきいきサロン開催か所 105か所 2 無料弁護士相談 年間24回実施(月2回) 3 フードバンク事業 6か所</p>																																
2	民生委員活動助成事業 (福祉課)	30,121	<p>民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月1回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。</p> <p>1 地区民生委員協議会数 9地区 2 民生委員・児童委員数 156人(定数) 3 主任児童委員数 18人(定数)</p>																																
3	生活保護扶助費 (福祉課)	881,135	<p>生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対し、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を促すよう支援を行いました。</p> <p>1 生活扶助費 236,369千円 2 住宅扶助費 77,656千円 3 教育扶助費 4,746千円 4 介護扶助費 28,700千円 5 医療扶助費 529,182千円 6 施設事務費 0千円 7 出産扶助その他 4,482千円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">保護実数</th> <th rowspan="2">事業費 (千円)</th> <th rowspan="2">保護率 (%)</th> </tr> <tr> <th>世帯数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>442</td> <td>581</td> <td>766,700</td> <td>11.52</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>451</td> <td>581</td> <td>745,633</td> <td>11.64</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>458</td> <td>582</td> <td>771,690</td> <td>11.75</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>472</td> <td>602</td> <td>770,070</td> <td>12.48</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>480</td> <td>591</td> <td>881,135</td> <td>12.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>※% (パーミル) …千分率</p>	区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)	世帯数	人数	元年度	442	581	766,700	11.52	2年度	451	581	745,633	11.64	3年度	458	582	771,690	11.75	4年度	472	602	770,070	12.48	5年度	480	591	881,135	12.47
区分	保護実数		事業費 (千円)		保護率 (%)																														
	世帯数	人数																																	
元年度	442	581	766,700	11.52																															
2年度	451	581	745,633	11.64																															
3年度	458	582	771,690	11.75																															
4年度	472	602	770,070	12.48																															
5年度	480	591	881,135	12.47																															
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 (福祉課)	266,006	<p>電力、ガス及び食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、緊急支援給付金を支給しました。</p> <p>1 支給世帯 8,387世帯 2 支給額 30千円/世帯</p>																																
5	物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (福祉課)	627,298	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた、住民税非課税世帯等に対する給付金(1世帯あたり7万円)を支給しました。</p> <p>1 支給世帯 8,798世帯 2 支給額 70千円/世帯</p>																																
6	定額減税補足給付金等一体支援給付事業 (福祉課)	182,068	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた、住民税均等割りのみ課税される世帯へ1世帯あたり10万円と低所得者の子育て世帯等への加算として、児童1人あたり5万円を支給しました。</p> <p>1 支給世帯 1,440世帯 2 支給額 100千円/世帯 3 支給世帯 1,024人 4 支給額 50千円/人</p>																																

■分野別施策 ～ (18) 地域自治・市民活動・協働

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	創客創人センター 運営管理費 (地域自治課)	28,297	市内のNPO団体の活動拠点や人材育成の場となる創客創人センター(市民活動支援施設)の運営管理等を行いました。 1 創客創人センター運営委託料 8,527千円 2 使用料及び賃借料 16,266千円 3 人材育成強化補助金 761千円 4 清掃委託料、光熱水費 他 2,743千円
2	自治会運営費 (地域自治課)	42,111	市の各種情報の伝達、広報等の配布及び各種調査等に協力する自治会連合会及び9つの地区自治会に対し、活動支援を行いました。 1 自治会運営交付金 (1) 飢肥地区自治会 (24) 5,036千円 (2) 吾田地区自治会 (26) 7,922千円 (3) 油津地区自治会 (14) 3,419千円 (4) 細田地区自治会 (20) 3,902千円 (5) 東郷地区自治会 (7) 1,910千円 (6) 鶴戸地区自治会 (9) 1,640千円 (7) 酒谷地区自治会 (10) 1,830千円 (8) 北郷地区自治会 (26) 4,983千円 (9) 南郷地区自治会 (17) 4,446千円 2 その他 賃金、保険料、旅費 他 7,023千円

■分野別施策 ～ (19) 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	水質浄化対策事業 (地域自治課)	1,023	<p>快適な住環境を確保するために、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川や海域等の水質検査を行いました。 また、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による身近な河川での水環境の指標を用いた水辺調査を実施しました。</p> <p>1 河川23箇所・堀川運河1箇所 南郷周辺海域7箇所の水質検査 年1回 河川31箇所の水質検査 年1回 2 水辺の環境学習教室開催 学校数3校 参加人数123人</p>
2	環境基本計画推進事業 (地域自治課)	857	<p>環境審議会を開催し、環境活動に取り組む団体と共同で情報発信や環境活動の充実を図りました。 また、省エネ法に基づく市有施設のエネ使用量を調査し、全庁的な省エネ活動に努めました。</p> <p>1 環境審議会の開催 2 エネルギー使用量の調査報告</p>
3	環境対策事業 (地域自治課)	1,651	<p>生活環境、公害問題等の相談や苦情に対応し、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活及び自然環境の保全に努めました。</p> <p>1 工場、畜産施設等の悪臭測定 4回 2 工場排水等の水質検査 12回 3 主要道の自動車騒音測定 1回 4 最終処分施設の環境測定 2回</p>
4	特定空き家等対策事業 (地域自治課)	376	<p>空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺住民に対し不快で悪影響を及ぼしている空き家の適切な管理や撤去を促進するため、日南市空き家等対策審議会を開催し、特定空き家の認定等を含め、事業の推進に取り組みました。</p> <p>1 市内の空き家数 897件 (令和4年度末現在) 2 特定空き家数 21件 (令和5年度末現在) (令和5年度に撤去された特定空き家数 6件)</p>
5	畜犬登録事務費 (地域自治課)	748	<p>狂犬病予防法による犬の登録や予防接種を推進するとともに、飼い主へのマナー啓発の向上に努めました。</p> <p>1 令和5年度末の登録数 2,362頭 2 令和5年度狂犬病予防注射頭数 1,524頭</p>
6	墓地管理及び整備事業 (地域自治課)	5,916	<p>市営墓地区画の貸し付けや遺骨を移動するための改装許可申請の受付業務等を行うとともに、墓地管理のための草刈り等の適正な維持管理に努めました。</p> <p>1 市営墓地の施設数 8か所 2 市営墓地の貸付可能設置基数 3,211基 (現在貸付基数 2,882基) 3 令和5年度改装許可件数 93件</p>

■分野別施策 ～ (19) 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
7	ごみ処理対策費 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	898,374	<p>ごみ処理基本計画等に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の収集運搬業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。</p> <p>粗大ごみ収集は、年2回自治会単位で実施し、高齢者等対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。</p> <p>また、広域で取り組む不燃ごみの最終処分場及びリサイクル施設の安定した管理運営を行うため、日南串間広域不燃物組合の管理経費の一部を負担しました。</p> <p>さらに、日南市・串間市から排出された廃プラスチック類を一時保管するためのリサイクルストックヤードの管理運営に努めました。</p> <p>1 一般廃棄物収集運搬委託料 135,366千円 (1) 燃やせるごみ実績 6,756.83t (2) 燃やせないごみ実績 371.59t</p> <p>2 粗大ごみ収集運搬委託料 12,671千円 (1) 拠点回収実績 72.45t (2) 個別収集実績 (13件) 2.11t</p> <p>3 日南市クリーンセンター管理費 519,702千円 (1) 搬入実績 ① 日南市 15,586.29t ② 串間市 5,210.09t</p> <p>4 日南串間広域不燃物処理組合負担金 126,908千円</p> <p>5 リサイクルストックヤード管理費 40,915千円 (1) 廃プラ搬入実績 ① 日南市 300.28t ② 串間市 101.98t</p>

■分野別施策 ～ (20) 住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明									
1	ふるさと回帰支援事業 (未来創生課)	35,532	<p>移住定住相談窓口を設置し、窓口相談のほか、電話やLINEなどによる移住希望者へのきめ細かな対応に努めるとともに、移住後のフォローアップによる定住支援も行いました。 また、国や県の制度を活用した移住支援金及び市独自の移住支援金を交付しました。</p> <p>1 主な活動実績 (1) 移住定住コンシェルジュによる移住・定住相談 (2) 都市部での移住相談会の開催 (3) 移住促進住宅の管理運営 (4) 都市部で生活する若者や子育て世代を対象とした、にちなん子育て応援ツアーの開催</p> <p>2 移住相談及び移住者数実績 (1) 移住相談件数 411件 (2) 移住者数 60世帯 149人 (3) 移住相談会 4回(東京都3回、大阪府1回) 42件参加</p> <p>3 移住支援金支給実績 (1) 日南市移住支援金(国制度) 2世帯 7人 (2) 日南市ひなた暮らし実現応援事業補助金(県制度) 16世帯 42人 (3) 日南市移住新生活応援補助金(市単独、国・県併用含む) 30世帯 109人</p>									
2	公園管理費 (建設課)	40,752	<p>市民へ憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。</p> <p>管理公園 53公園</p>									
3	竹香園さくら再生事業 (建設課)	275	<p>桜の剪定及び施肥を行い、市民が親しみやすいように整備を行いました。</p>									
4	さくらヒルズ北郷整備事業【繰越】 (財産マネジメント課)	2,156	<p>令和5年3月に、東九州自動車道清武南IC～日南北郷IC間が開通したことで、開通後の移動時間が宮崎市～日南市間で約44分となり、人流の活性化が見込まれます。 そのため、未来創生課を中心として、日南北郷IC付近の旧妙満寺・旧原園住宅跡地を活用した住宅分譲地の整備を行い、市外からの移住促進を図ることとしております。 財産マネジメント課は、令和5年度に敷地内の污水取付管の工事を行いました。</p> <p>【繰越明許】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費(繰越明許費)</td> <td>2,156</td> <td>污水取付管工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,156</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	内 容	工事請負費(繰越明許費)	2,156	污水取付管工事	計	2,156	
費目	金額(千円)	内 容										
工事請負費(繰越明許費)	2,156	污水取付管工事										
計	2,156											

■分野別施策 ～ (20) 住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																																							
5	住宅施設管理費 (財産マネジメント課)	75,851	<p>令和5年度は、市営住宅の通常の施設管理に加え、用途廃止後、売却予定の市有友原団地内にある支障電柱の撤去及び線路の移設を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費 消耗品</td> <td>888</td> <td>水栓・洗剤等</td> </tr> <tr> <td>需用費 光熱水費</td> <td>86</td> <td>差水等</td> </tr> <tr> <td>需用費 修繕料</td> <td>43,212</td> <td>市営住宅等修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費 手数料</td> <td>2,493</td> <td>草刈り・剪定等</td> </tr> <tr> <td>役務費 保険料</td> <td>2,941</td> <td>市有物件・損害賠償保険</td> </tr> <tr> <td>委託料 白あり駆除委託料</td> <td>272</td> <td>白アリ駆除</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>360</td> <td>大堂津漁民住宅借地料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>24,151</td> <td>南平第1・松原第12・13</td> </tr> <tr> <td>補償補填及び賠償金</td> <td>1,448</td> <td>支障電柱撤去等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,851</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	内容	需用費 消耗品	888	水栓・洗剤等	需用費 光熱水費	86	差水等	需用費 修繕料	43,212	市営住宅等修繕料	役務費 手数料	2,493	草刈り・剪定等	役務費 保険料	2,941	市有物件・損害賠償保険	委託料 白あり駆除委託料	272	白アリ駆除	使用料及び賃借料	360	大堂津漁民住宅借地料	工事請負費	24,151	南平第1・松原第12・13	補償補填及び賠償金	1,448	支障電柱撤去等	計	75,851							
費目	金額(千円)	内容																																								
需用費 消耗品	888	水栓・洗剤等																																								
需用費 光熱水費	86	差水等																																								
需用費 修繕料	43,212	市営住宅等修繕料																																								
役務費 手数料	2,493	草刈り・剪定等																																								
役務費 保険料	2,941	市有物件・損害賠償保険																																								
委託料 白あり駆除委託料	272	白アリ駆除																																								
使用料及び賃借料	360	大堂津漁民住宅借地料																																								
工事請負費	24,151	南平第1・松原第12・13																																								
補償補填及び賠償金	1,448	支障電柱撤去等																																								
計	75,851																																									
6	市営住宅長寿命化事業 (財産マネジメント課)	128,811	<p>令和5年度は次年度より(仮称)南郷中央町団地A棟に着工するため、地質調査及び実施設計を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬 会計年度任用職員報酬</td> <td>1,268</td> <td>会計年度任用職員分</td> </tr> <tr> <td>共済費 地方公務員共済組合市負担金</td> <td>81</td> <td>会計年度任用職員分</td> </tr> <tr> <td>共済費 雇用保険料</td> <td>20</td> <td>会計年度任用職員分</td> </tr> <tr> <td>共済費 社会保険料</td> <td>119</td> <td>会計年度任用職員分</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>208</td> <td>研修会等</td> </tr> <tr> <td>需用費 消耗品費</td> <td>712</td> <td>事務用品・インカートリッジ等</td> </tr> <tr> <td>役務費 手数料</td> <td>888</td> <td>住宅性能評価等</td> </tr> <tr> <td>委託料 調査設計等委託</td> <td>125,106</td> <td>地質調査・設計委託</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>115</td> <td>コピー等</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金 会議出席負担金</td> <td>82</td> <td>研修会出席負担金</td> </tr> <tr> <td>補償補填及び賠償金</td> <td>212</td> <td>移転補償</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,811</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	内容	報酬 会計年度任用職員報酬	1,268	会計年度任用職員分	共済費 地方公務員共済組合市負担金	81	会計年度任用職員分	共済費 雇用保険料	20	会計年度任用職員分	共済費 社会保険料	119	会計年度任用職員分	旅費	208	研修会等	需用費 消耗品費	712	事務用品・インカートリッジ等	役務費 手数料	888	住宅性能評価等	委託料 調査設計等委託	125,106	地質調査・設計委託	使用料及び賃借料	115	コピー等	負担金補助及び交付金 会議出席負担金	82	研修会出席負担金	補償補填及び賠償金	212	移転補償	計	128,811	
費目	金額(千円)	内容																																								
報酬 会計年度任用職員報酬	1,268	会計年度任用職員分																																								
共済費 地方公務員共済組合市負担金	81	会計年度任用職員分																																								
共済費 雇用保険料	20	会計年度任用職員分																																								
共済費 社会保険料	119	会計年度任用職員分																																								
旅費	208	研修会等																																								
需用費 消耗品費	712	事務用品・インカートリッジ等																																								
役務費 手数料	888	住宅性能評価等																																								
委託料 調査設計等委託	125,106	地質調査・設計委託																																								
使用料及び賃借料	115	コピー等																																								
負担金補助及び交付金 会議出席負担金	82	研修会出席負担金																																								
補償補填及び賠償金	212	移転補償																																								
計	128,811																																									

■分野別施策 ～ (21) 上下水道・生活排水処理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	公設合併処理浄化槽 事業会計繰出金 (下水道課)	42,989	生活排水の適切な処理の推進を目的に、平成25年度から、市が合併処理浄化槽を設置し維持管理する公設合併処理浄化槽事業に取り組んでいます。 令和5年度についても、当該事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。 1 公設合併処理浄化槽整備基数 75基
2	漁業集落排水事業 会計繰出金 (下水道課)	27,841	漁業集落排水処理区(富士及び夫婦浦地区)の集落排水の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和5年度は、集落排水処理施設及びマンホールポンプ場の更新工事等を実施しました。 なお、処理区域内人口は、230人(外国人含む、夫婦浦地区の串間市13人は含まない)となりました。
3	公共下水道事業会計 繰出金 (下水道課)	538,147	日南処理区の下水道の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和5年度は、前年度に引き続き、処理場及びポンプ場等整備、また仮屋講地区等の管路施設整備により、整備面積は598.66ha、処理区域内人口は17,676人(外国人含む)となりました。
4	特定環境保全公共 下水道事業会計繰 出金 (下水道課)	93,598	北郷処理区の下水道の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和5年度は、農業集落排水事業との一元化に伴う特定環境保全公共下水道施設への接続管工事のための詳細設計及び工事等を実施しました。 なお、処理区域内人口は3,035人(外国人含む)となりました。
5	環境衛生対策事業 (水道課)	6,937	小規模飲料水供給施設(水道施設)を運営する水道組合が安心・安全な飲料・生活用水を確保することができるよう、施設の改修に対する助成や水質検査などを実施しました。 1 水質検査 518 千円 (1) 日南地域 20 箇所 (2) 北郷地域 6 箇所 2 施設等改善補助 6,404 千円 (1) 日南地域 鶯巣、西の園、秋山、北桜馬場、 桃の木水道組合 (2) 北郷地域 黒荷田 3 その他 郵便料等 15 千円
6	簡易水道特別会計 繰出金 (水道課)	3,806	簡易水道事業は、平成29年度に上水道事業との統合を行い、大島地区簡易水道のみとなりました。 料金収入のみで運営することは困難な状況により、一般会計から簡易水道特別会計に対して繰出しを行いました。
7	水道事業会計繰出金 (水道課)	54,642	水道事業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省が定める基準内の繰出しを行いました。 1 基準内繰出 (1) 職員の児童手当分 1,192 千円 (2) 上水道統合前後の簡易水道事業建設改良分 53,450 千円

■分野別施策 ～ (22) 防災・危機管理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																
1	用排水路整備事業 (臨時河川) (建設課)	6,284	後河内地区の排水路は土水路であることから、断面不足や勾配が緩やかであるため、降雨時の溢水や、平常時の排水滞留を起因とする悪臭等が発生し、市民生活に支障を来しております。そのため、対策工事として排水路の整備を行いました。																																																
2	急傾斜地崩壊対策事業 (建設課)	12,114	急傾斜地崩壊対策事業による危険個所の解消を図るため、土地所有者の申請により一定条件に合致する申請地について、県費補助事業を導入して、対策工事に取り組んでいます。令和5年度は、新たに城ヶ迫地区の事業に着手し測量業務を行いました。																																																
3	急傾斜地崩壊対策事業【繰越】 (建設課)	41,704	前年度の詳細設計に基づき、中浦地区急傾斜地法面工事に着手しました。																																																
4	新庁舎建設事業 (財産マネジメント課)	360,001	<p>債務負担行為により令和3年度から4年度にかけて新庁舎の本体工事に着手し、4年度末に完成しました。</p> <p>また、新庁舎建設により不足する会議室（プレハブ設置）及び来庁者駐車場（民間未利用地の賃貸）の確保に努めました。</p> <p>令和5年度は、主に以下のとおり取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎への移転に係る什器備品の購入 ・ふれあい健やかセンター及び別館のLED化 ・車庫、自転車置場設置工事 ・外構・植栽工事 <table border="1" data-bbox="729 1231 1646 2268"> <thead> <tr> <th>費 目</th> <th>金 額 (千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>747</td> <td>新庁舎で使用する消耗品</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>275</td> <td>新庁舎の案内パンフレット</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>145</td> <td>プレハブ会議室に係る電気料</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>47,129</td> <td>ふれあい健やかセンター、別館の改修費用・LED化・空調機移設・電源移設 等</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>143</td> <td>庁舎移転に伴う回線移設 車庫・自転車置場の建築確認申請</td> </tr> <tr> <td>環境整備委託料</td> <td>697</td> <td>駐車場内環境整備委託料</td> </tr> <tr> <td>看板製作・設置委託料</td> <td>592</td> <td>敷地内駐車場に係る看板設置 業務委託料 他</td> </tr> <tr> <td>警備委託料</td> <td>2,274</td> <td>駐車場誘導業務委託料 駐車警備業務委託料</td> </tr> <tr> <td>廃棄物等処理委託料</td> <td>259</td> <td>庁舎移転に係る廃棄物処理委託料</td> </tr> <tr> <td>庁舎機能移転委託料</td> <td>21,908</td> <td>防災IP無線移設業務委託料 防災無線移設業務委託料 システム・サーバ移設業務委託料 金庫・複合機移設業務委託料 他</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>8,416</td> <td>プレハブ会議室賃借料 王子製紙株式会社所有土地に係る賃借料 日南総合庁舎所有土地に係る賃借料 トイレ衛生用品賃借料 他</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>161,335</td> <td>新庁舎車庫・外構電気設備工事 新庁舎車庫・自転車置場設置工事 新庁舎建設外構工事 新庁舎建設植栽工事</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>115,861</td> <td>新庁舎什器備品購入 ふれあい健やかセンター什器 備品購入 他</td> </tr> <tr> <td>電気通信設備工事負担金</td> <td>220</td> <td>新庁舎2階小電力レター設置工事負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,001</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	消耗品費	747	新庁舎で使用する消耗品	印刷製本費	275	新庁舎の案内パンフレット	光熱水費	145	プレハブ会議室に係る電気料	修繕料	47,129	ふれあい健やかセンター、別館の改修費用・LED化・空調機移設・電源移設 等	手数料	143	庁舎移転に伴う回線移設 車庫・自転車置場の建築確認申請	環境整備委託料	697	駐車場内環境整備委託料	看板製作・設置委託料	592	敷地内駐車場に係る看板設置 業務委託料 他	警備委託料	2,274	駐車場誘導業務委託料 駐車警備業務委託料	廃棄物等処理委託料	259	庁舎移転に係る廃棄物処理委託料	庁舎機能移転委託料	21,908	防災IP無線移設業務委託料 防災無線移設業務委託料 システム・サーバ移設業務委託料 金庫・複合機移設業務委託料 他	使用料及び賃借料	8,416	プレハブ会議室賃借料 王子製紙株式会社所有土地に係る賃借料 日南総合庁舎所有土地に係る賃借料 トイレ衛生用品賃借料 他	工事請負費	161,335	新庁舎車庫・外構電気設備工事 新庁舎車庫・自転車置場設置工事 新庁舎建設外構工事 新庁舎建設植栽工事	備品購入費	115,861	新庁舎什器備品購入 ふれあい健やかセンター什器 備品購入 他	電気通信設備工事負担金	220	新庁舎2階小電力レター設置工事負担金	計	360,001	
費 目	金 額 (千円)	内 容																																																	
消耗品費	747	新庁舎で使用する消耗品																																																	
印刷製本費	275	新庁舎の案内パンフレット																																																	
光熱水費	145	プレハブ会議室に係る電気料																																																	
修繕料	47,129	ふれあい健やかセンター、別館の改修費用・LED化・空調機移設・電源移設 等																																																	
手数料	143	庁舎移転に伴う回線移設 車庫・自転車置場の建築確認申請																																																	
環境整備委託料	697	駐車場内環境整備委託料																																																	
看板製作・設置委託料	592	敷地内駐車場に係る看板設置 業務委託料 他																																																	
警備委託料	2,274	駐車場誘導業務委託料 駐車警備業務委託料																																																	
廃棄物等処理委託料	259	庁舎移転に係る廃棄物処理委託料																																																	
庁舎機能移転委託料	21,908	防災IP無線移設業務委託料 防災無線移設業務委託料 システム・サーバ移設業務委託料 金庫・複合機移設業務委託料 他																																																	
使用料及び賃借料	8,416	プレハブ会議室賃借料 王子製紙株式会社所有土地に係る賃借料 日南総合庁舎所有土地に係る賃借料 トイレ衛生用品賃借料 他																																																	
工事請負費	161,335	新庁舎車庫・外構電気設備工事 新庁舎車庫・自転車置場設置工事 新庁舎建設外構工事 新庁舎建設植栽工事																																																	
備品購入費	115,861	新庁舎什器備品購入 ふれあい健やかセンター什器 備品購入 他																																																	
電気通信設備工事負担金	220	新庁舎2階小電力レター設置工事負担金																																																	
計	360,001																																																		

■分野別施策 ～ (23) 消防・救急

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	職員研修事業 (消防本部 総務課)	3,844	<p>消防学校等の教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施するとともに、技能講習受講による各種資格取得や研修会派遣に努めました。</p> <p>1 消防職員研修</p> <p>(1) 初任科研修 3名</p> <p>(2) 中型・大型一種自動車免許取得 4名</p> <p>(3) 小型クレーン運転技能講習 2名</p> <p>(4) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 2名</p> <p>(5) 玉掛技能講習 2名</p> <p>(6) 消防職員安全衛生研修会 1名</p> <p>(7) 消防大学校幹部科 1名</p>
2	職員研修事業 (消防本部 警防課)	5,996	<p>消防職員として必要な知識・技術を身に着けるため、救急救命九州研修所及び宮崎県消防学校に派遣し専門教育を受講しました。</p> <p>1 救急隊研修</p> <p>(1) 救急救命士養成研修 1名</p> <p>(2) 救急科 2名</p> <p>2 消防職員研修</p> <p>(1) 救助科 2名</p> <p>(2) 警防・特殊災害科 1名</p>
3	職員研修事業 (消防本部 予防課)	226	<p>県消防学校危険物科と火災調査科に職員が入校し、危険物及び火災調査についての高度な知識及び査察、調査技術の向上を図りました。また、予防行政の質の向上を図る目的で、若手職員が予防技術検定を受験し、「予防技術資格者」の国家資格を取得しました。さらに、予防実務研修会（福岡市消防学校）に職員が入校し、予防実務について、より高度な知識及び技術の向上を図りました。</p> <p>1 消防職員研修</p> <p>(1) 危険物科 1名</p> <p>(2) 火災調査科 1名</p> <p>(3) 予防技術検定試験 2名</p> <p>(4) 予防実務研修 1名</p>
4	非常備消防一般事務費 (消防本部 総務課)	116,604	<p>公務災害防止活動援助事業及び地域消防防災活動支援事業を活用して、消防団員に防火コート一式及び新基準活動服を貸与しました。</p> <p>1 防火コート一式 30着 1,650千円</p> <p>2 新基準活動服 154着 1,996千円</p>
5	消防施設器材整備事業 (消防本部 警防課)	66,548	<p>車両更新計画に基づき高規格救急車及び非常備用消防自動車の更新を行いました。非常備用消防自動車は、消防団員が運用するものとしてAT車を採用し、新基準の安全性能、小型動力ポンプの能力強化など前車両より操作性、安全性ともに向上しました。</p> <p>1 高規格救急自動車 1台</p> <p>2 非常備用小型動力ポンプ付積載車 2台</p>

■分野別施策 ～ (24) 地域安全・交通安全

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	交通安全対策事業 (地域自治課)	6,527	<p>交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭の指導、交通安全期間を中心に行う各種広報活動や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの交通安全に対する意識の啓発に努めました。</p> <p>また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主的な返納者に対して、公共交通機関を含めた利用券の交付を行いました。</p> <p>1 キャンペーン等の回数 4回 2 令和5年度運転免許証返納メリット制度の利用者数 216名</p>
2	消費生活対策事業 (地域自治課)	4,500	<p>消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため、啓発活動を行うとともに、消費生活相談員を配置し、相談体制の充実に努めました。</p> <p>1 令和5年度相談件数 203件 2 令和5年度出前講座回数 2回(参加者数 48名)</p>
3	地域安全対策事業 (地域自治課)	10,669	<p>安全・安心なまちづくりを目指して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や街頭キャンペーンを実施し、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。</p> <p>また、夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、各自治会における防犯灯の整備促進及び維持管理のための経費に対する補助を実施しました。</p> <p>1 地域の防犯活動啓発街頭キャンペーンの実施回数 4回 2 地区管理防犯灯の新設、取替等への補助 168基・9本 (新設35基、取替133基、柱9本) 3 地区管理防犯灯の電気料補助 145地区 4,149基</p>
4	防犯灯維持管理事業 (地域自治課)	3,020	<p>国、県道や主要通学路、自治会の境界区域等の場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理の防犯灯の整備促進及び維持管理に努めました。</p> <p>1 防犯灯新設 2地区 3基 2 防犯灯取替 65基 3 防犯灯電気料 799基</p>
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	9,885	<p>市民の交通安全確保や事故防止のため、区画線等を設置しました。</p> <p>花立高原線 他14路線</p>
6	交通安全施設整備事業(社会資本) (建設課)	14,139	<p>通学路合同点検において、対策が必要と判断された箇所について、グリーンベルト等の安全対策を実施し、児童・生徒の安全確保を行いました。</p> <p>また、日南海岸サイクルツーリズムによる賑わい創出のため、矢羽根設置及び案内サインを設置しました。</p> <p>一里松西弁分線他14路線(グリーンベルト) 富士小目井線(矢羽根・案内サイン)</p>

■分野別施策 ～ (26) 幹線道路・重要港湾

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	油津港利活用等促進事業 (建設課)	22,371	<p>1 宮崎県ポートセール協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。</p> <p>2 油津港振興協会補助金 1,166千円 油津港の利活用を促進するための企業訪問や、国や県に対する港湾整備の要望活動を行いました。</p> <p>3 油津港利活用促進助成事業費補助金 20,005千円 油津港を利用する船舶が、タグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。</p>
2	港湾費 (建設課)	168,376	<p>1 県営港湾整備事業負担金 167,600千円 油津港の港湾機能充実に図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。</p> <p>(1) 改修事業(油津港) 事業費 1,146,000千円×10% = 114,600千円【市負担金】 ・岸壁改良</p> <p>(2) 防災安全交付金 津波対策(外浦港) 事業費 530,000千円×10% = 53,000千円【市負担金】 ・物揚場、浮棧橋外工事</p> <p>2 各種協会補助金及び負担金 776千円</p> <p>(1) 宮崎県港湾協会負担金 686千円 (2) 日本関税協会負担金 48千円 (3) 日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4) 日本港湾都市協議会負担金 2千円</p>
3	国道222号牛ノ峠バイパス建設促進事業 (建設課)	739	<p>国道222号牛ノ峠バイパス休止区間の建設促進を図るため、都城市、日南市、三股町にて設立した「国道222号牛ノ峠バイパス建設促進協議会」において、決起大会の開催や県への要望活動を行いました。</p>
4	東九州自動車道アクセス関連事業 (建設課)	3,708	<p>日南東郷ICまでの主要な幹線市道に設置してある道路案内標識板に「日南東郷IC」の案内表示を行いました。</p> <p>日南駅西弁分線 他2路線</p>

■分野別施策 ～ (27) 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	未来へつなぐJ R日南線利活用キャリアアップ事業 (未来創生課)	138	市内の小学4年生が社会科見学等でJ R日南線を利用した運賃の全額補助を行いJ R日南線の利用促進に取り組みました。 1 利用実績 3校
2	河川維持事業 (建設課)	11,785	市が管理する河川の浸水被害防止を図るため、堆積土の浚渫・護岸整備・樹木の伐採等を行いました。
3	道路維持事業 (建設課)	186,605	市民生活や経済活動を支える重要な社会資本である市道を健全な状態に保つため、本事業により市道の工事や補修等を行い、適正な管理に努めました。 1 路線数 1,309路線 2 路線延長 724.2km ※令和5年4月1日現在
4	市道トンネル長寿命化事業(社会資本) (建設課)	14,024	道路法に基づく5年に1度の定期点検を実施しました。 舞之山トンネル他6トンネル
5	社会基盤施設長寿命化事業 (建設課)	45,000	平成25年度の道路ストック総点検業務成果に基づき、劣化の著しい箇所舗装改修工事を行いました。 永吉瀬田尾線
6	単独分改良及び舗装事業 (建設課)	21,849	道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。 飛ヶ峰吉野方線 他5路線
7	ふるさと交流道づくり事業(改良) (建設課)	15,000	未改良市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。令和5年度は、道路改良工事に着手し主に側溝布設工事を行いました。 脇本大久保1号線
8	ふるさと交流道づくり事業(舗装) (建設課)	40,000	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。 日南駅西弁分線 他3路線
9	今町仮屋線道路整備事業 (建設課)	10,600	本路線は、県立日南振徳高校及び鉄肥小・中学校の通学路になっているが、歩車道の分離がなされていないため、拡幅改良を行い通学生の交通上の安全を確保するものです。 令和5年度は、道路改良工事を行うための道路詳細設計を実施しました。
10	単独道路改良事業(通水札ノ尾線) (建設課)	5,000	本路線は、日南大窪地域と南郷榎原地域を結ぶ道路で、未改良部の幅員が狭く離合が困難な状況となっているため、改良工事を行い通行車両の安全確保を行います。 令和5年度は、改良工事に必要な測量・設計を行いました。
11	道路整備事業(社会資本・舗装) (建設課)	8,654	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通交車両の安全を図るため、舗装補修のための調査設計を行いました。 永吉瀬田尾線

■分野別施策 ～ (27) 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
12	富士郷之原線防災対策事業 (建設課)	6,495	国道220号の迂回路となる富士郷之原線を、沿線住民が安心・安全に通行できるよう、法面工事等を行いました。
13	単独道路改良事業 (坂元線) (建設課)	49,390	本路線は、「道の駅酒谷」と「坂元棚田」を結ぶアクセス道路です。しかしながら、幅員が狭小なため、棚田でのイベント時には観光バスが通行できず、観光振興の妨げになっています。そのため、円滑な交通を確保するための、道路改良工事を行い令和5年度で完了しました。
14	道路整備事業(社会資本・春日平野線) (建設課)	67,996	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道220号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなります。 令和5年度は、物件調査委託と用地買収及び建物補償を行いました。
15	道路整備事業 (中山線) (建設課)	626	市道中山線(酒谷地区)と国道222号の交差点部は、急勾配であり車両通行時に路面と接触するなど支障を来しているため、部分的改良を行い、通行車両の安全確保を図ります。 令和5年度は、改良工事に必要な用地買収を行いました。
16	市道橋りょう長寿命化事業(道路メンテナンス) (建設課)	92,759	道路法に基づき、5年に1度の橋梁定期点検を実施し、2巡目点検完了に伴い橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。 橋梁点検診断の結果「予防保全段階」及び「早期措置段階」と判定された橋梁の修繕工事を行いました。 橋梁修繕工事 4橋
17	道路整備事業 (社会資本・舗装) 【繰越】 (建設課)	51,755	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通行車両の安全を図るため、舗装補修を行いました。 永吉瀬田尾線
18	道路整備事業(社会資本・春日平野線) 【繰越】 (建設課)	38,196	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道220号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなる。 令和4年度の繰越として、改良工事に着手し、用地買収及び建物補償を行いました。
19	さくらヒルズ北郷整備事業【繰越】 (建設課)	18,780	清武南IC～日南北郷IC間の開通に伴い、市外からの移住を促進するため、「さくらヒルズ北郷」の宅地造成に合わせ、市道原園線の道路改良工事を行いました。
20	単独道路改良事業 (沖水線) 【繰越】 (建設課)	12,777	令和5年秋に開業した「道の駅北郷」の利用者を本路線の交差点改良工事により、円滑な交通の流れを確保しました。
21	市道橋りょう長寿命化事業(道路メンテナンス) 【繰越】 (建設課)	40,055	橋梁点検診断の結果、「予防保全段階」「早期措置段階」と判定された橋梁の修繕工事を行い、橋の長寿命化を図りました。 橋梁修繕工事 2橋 橋梁修繕設計 5橋

■分野別施策 ～ (30) 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	情報基盤管理費 (総合政策課)	119,261	職員が利用する地域イントラネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、インターネット系統の各種システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等に係る運用・保守・更新等を行いました。
2	情報基盤管理費（新庁舎建設）【繰越】 (総合政策課)	31,570	新庁舎におけるLGWAN（総合行政ネットワーク）、インターネット系統のネットワークについて、無線化・フリーアドレス化等、職員の利便性に配慮したネットワークの構築を行いました。
3	行政評価制度推進事業 (総合政策課)	115	学識経験者の3名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、市長の公約「4つの創る」について、重点事業の公約達成のための「到達度」、「貢献度」の視点から評価を実施しました。
4	重点戦略プラン推進事業 (総合政策課)	1,131	<p>地方創生関連の講演会実施や先進事業に関する調査、まちづくり市民アンケートなどにより、重点戦略プランの推進を行いました。</p> <p>1 主な事業内容</p> <p>(1)観光庁観光地域振興課長講演会の実施 観光庁観光地域振興課長を招へいし、持続可能な観光地域づくり、地方創生、インバウンド回復等の国の戦略について、講演いただきました。</p> <p>①開催日：令和5年12月22日 ②テーマ：「観光と地域づくり」 ③参加者：90名（観光・経済・地域づくり関係団体等）</p> <p>(2)まちづくり市民アンケート</p> <p>①対象者：日南市に居住する満16歳以上の市民 （住民基本台帳から無作為抽出） ②方法：郵送による配布・回収及びオンライン回答 ③配布数：1,990通（2,000通から宛先不明等による返戻除く） ④回収率：614票（30.9%） （オンライン回答：160票、郵送回答：454票） ⑤時期：令和5年6月</p>
5	電子計算管理費 (総合政策課)	226,900	住民情報等を管理する基幹システムや社会保障・税番号制度等の情報連携に係るシステム、機器、ネットワーク等の運用・保守・更新等を行いました。
6	電子計算管理費（新庁舎建設）【繰越】 (総合政策課)	144,728	新庁舎における基幹システムや社会保障・税番号制度等の情報連携に係るネットワークについて、庁内レイアウトや職員の利便性に配慮したネットワークの構築を行いました。
7	入札監視委員会運営事業 (総務課)	2,261	<p>公共工事の入札及び契約の適正化を目的として、透明性の確保、公平な競争の促進、不正行為の排除の徹底及び適正な施工の確保を推進するため、日南市入札監視委員会の運営を行いました。</p> <p>1 日南市入札監視委員会の実施（2回） 2 指名審査委員会の監視（48回）</p>

■分野別施策 ～ (30) 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																
8	コンプライアンス推進事業 (総務課)	835	<p>法令遵守と、変化し続ける社会規範を敏感に捉え行動すること、そして、市職員として市民から信頼され、市民の要請に応えられることを目指し、研修を実施しました。</p> <p>1 コンプライアンス研修 (1) 第1回(全職員対象) 講師：弁護士法人近藤日出夫法律事務所 弁護士 近藤 日出夫 氏 (2) 第2回(全職員対象) 講師：ベリーベスト法律事務所東京事務所 弁護士 齋田 貴士 氏 (3) 第3回(部課長対象) 講師：日南市コンプライアンス推進参与 大久保 和孝 氏</p>																																																
9	職員研修費 (職員課)	7,997	<p>社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材育成のために、特別研修として男女共同参画職員研修、職場環境改善研修等を実施しました。 また、派遣研修として、宮崎縣市町村職員研修センターやNOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めました。</p> <p>1 基本研修 (1) 新規採用職員研修 23人 (2) 新規採用職員OA研修 11人 2 特別研修 (1) 人事評価制度研修 333人 (2) 男女共同参画職員研修 27人 (3) 職場環境改善研修 40人 (4) 自殺予防対策研修 35人 (5) 公務員倫理・服務研修 503人 3 派遣研修 (1) 宮崎縣市町村職員研修センター 244人 (2) NOMA行政管理講座研修 2人 (3) 海外派遣研修 1人 (4) 人事管理研修 1人 (5) その他研修(県等) 4人 計 1,224人</p>																																																
10	車輛管理費【繰越含】 (財産マネジメント課)	27,406 【内繰越分 3,000】	<p>令和5年度は、公用車の維持管理に加え、ゼロカーボンシティにちなんの取り組みの一環として、軽電気自動車1台を導入しました。</p> <p>【現年】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費 目</th> <th>金 額 (千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>7</td> <td>安全運転管理者講習負担金等</td> </tr> <tr> <td>需用費 消耗品費</td> <td>411</td> <td>エンジンオイル ファンベルト ワイパーゴム等</td> </tr> <tr> <td>需用費 燃料費</td> <td>11,274</td> <td>ガソリン代</td> </tr> <tr> <td>需用費 修繕料</td> <td>5,416</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費 手数料</td> <td>2,311</td> <td>車検手数料 法定点検手数料</td> </tr> <tr> <td>役務費 保険料</td> <td>3,389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>4</td> <td>ETCカード使用料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>950</td> <td>軽トラ1台</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>43</td> <td>安全運転管理者講習負担金等</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>601</td> <td>自動車重量税</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,406</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【繰越明許】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費 目</th> <th>金 額 (千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>24</td> <td>軽電気自動車1台</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>2,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	旅費	7	安全運転管理者講習負担金等	需用費 消耗品費	411	エンジンオイル ファンベルト ワイパーゴム等	需用費 燃料費	11,274	ガソリン代	需用費 修繕料	5,416	修繕料	役務費 手数料	2,311	車検手数料 法定点検手数料	役務費 保険料	3,389		使用料及び賃借料	4	ETCカード使用料	備品購入費	950	軽トラ1台	負担金補助及び交付金	43	安全運転管理者講習負担金等	公課費	601	自動車重量税	計	24,406		費 目	金 額 (千円)	内 容	保険料	24	軽電気自動車1台	備品購入費	2,976		計	3,000	
費 目	金 額 (千円)	内 容																																																	
旅費	7	安全運転管理者講習負担金等																																																	
需用費 消耗品費	411	エンジンオイル ファンベルト ワイパーゴム等																																																	
需用費 燃料費	11,274	ガソリン代																																																	
需用費 修繕料	5,416	修繕料																																																	
役務費 手数料	2,311	車検手数料 法定点検手数料																																																	
役務費 保険料	3,389																																																		
使用料及び賃借料	4	ETCカード使用料																																																	
備品購入費	950	軽トラ1台																																																	
負担金補助及び交付金	43	安全運転管理者講習負担金等																																																	
公課費	601	自動車重量税																																																	
計	24,406																																																		
費 目	金 額 (千円)	内 容																																																	
保険料	24	軽電気自動車1台																																																	
備品購入費	2,976																																																		
計	3,000																																																		

■分野別施策 ～ (30) 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																																																							
11	日南下水終末処理場 太陽光発電所事業 (財産マネジメント課)	76,497	<p>市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月、日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み、自主財源の安定確保に努めました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発電量</th> <th>売電収入</th> <th>必要経費</th> <th>自主財源確保額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>1,767,110Kwh</td> <td>63,288</td> <td>50,000</td> <td>13,288</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>2,240,570Kwh</td> <td>87,113</td> <td>75,243</td> <td>11,870</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,497,030Kwh</td> <td>97,085</td> <td>75,246</td> <td>21,839</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2,439,890Kwh</td> <td>94,863</td> <td>75,203</td> <td>19,660</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>2,276,730Kwh</td> <td>89,112</td> <td>75,942</td> <td>13,170</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2,345,080Kwh</td> <td>92,865</td> <td>76,650</td> <td>16,215</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>2,216,705Kwh</td> <td>87,781</td> <td>76,668</td> <td>11,113</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>2,358,967Kwh</td> <td>93,415</td> <td>76,619</td> <td>16,796</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>2,450,228Kwh</td> <td>85,216</td> <td>76,497</td> <td>8,719</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>20,592,310Kwh</td> <td>790,738</td> <td>658,068</td> <td>132,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>*27年度は年度途中からの稼働のため、各数値が少なくなっています。 *30年度から出力制御により発電を停止した日があります。(令和5年度の発電停止実績は21日)</p>	年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額	27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288	28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870	29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839	30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660	元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170	2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,650	16,215	3年度	2,216,705Kwh	87,781	76,668	11,113	4年度	2,358,967Kwh	93,415	76,619	16,796	5年度	2,450,228Kwh	85,216	76,497	8,719	累計	20,592,310Kwh	790,738	658,068	132,670
年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額																																																						
27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288																																																						
28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870																																																						
29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839																																																						
30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660																																																						
元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170																																																						
2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,650	16,215																																																						
3年度	2,216,705Kwh	87,781	76,668	11,113																																																						
4年度	2,358,967Kwh	93,415	76,619	16,796																																																						
5年度	2,450,228Kwh	85,216	76,497	8,719																																																						
累計	20,592,310Kwh	790,738	658,068	132,670																																																						

■分野別施策 ～ (31) スマート自治体

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	個人番号カード交付 事業 (市民課)	16,165	<p>身分証明としての利用に加え、オンラインでの行政手続きやコンビニでの住民票等取得など、住民の利用性向上に寄与するマイナンバーカードの更なる普及促進のため、介護・福祉施設への出張申請や窓口申請の円滑な運用に努めました。</p> <p>1 個人カード交付事業</p> <p>(1) 会計年度任用職員報酬、手当、共済費等 10,884千円</p> <p>(2) 需用費 (消耗品、パンフレット作製) 2,479千円</p> <p>(3) 通信運搬費 608千円</p> <p>(4) 委託料 (機器保守) 124千円</p> <p>(5) 使用料 (コピー代) 222千円</p> <p>(6) 備品購入費 1,848千円 (マイナンバーカード申請タブレット購入) (券面プリント機器購入)</p>

